

平成20年3月期 決算説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。

商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社子会社であるマネックス証券株式会社（以下、マネックス証券）が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、いかなる有価証券の売買、デリバティブ取引、その他取引等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際にマネックス証券の取扱商品等をお取引いただくにあたっては、事前に口座開設を行っていただく必要があり、お取引等には所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

マネックス証券が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、マネックス証券のウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) をご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** **お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。**
- 2. お客様本位の徹底** **お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。**
- 3. 最良への挑戦** **既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。**

I. 業績概要

II. 経営戦略と事業展開

III. 株主の皆様へ

IV. ご参考

業績サマリー

■2008年3月期4Qの業績

- 純営業収益は、売買代金が3Qと比較して減少した為、6,118百万円(3Q比11.8%減)
- 委託売買ビジネスへの依存度(※1)は77%(同1ポイント減)
- 販売費及び一般管理費は、売買代金の減少に伴い取引所・協会費等が減少した結果、3,387百万円(同2.4%減)
- 四半期純利益1,448百万円(同23.9%減)、年率換算ROE13%(同4ポイント減)、営業利益率(※2)45%(同5ポイント減)

■2008年3月期通期の業績

- 純営業収益は、市場全体として売買代金が減少した影響を受け、26,988百万円(前期比13.2%減)
- 委託売買ビジネスへの依存度(※1)は78%(同5ポイント減)
- 販売費及び一般管理費は、新商品導入等に伴いシステム関連費用が増加した一方、
売買代金の減少に伴う取引所・協会費等の減少、マーケティング費用の抑制により、13,971百万円(同3.9%減)
- 純利益7,206百万円(同24.4%減)、ROE16%(同5ポイント減)、営業利益率(※2)48%(同5ポイント減)

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価:	3Q末 vs. 4Q末…18.2%下落	2007年3月末 vs. 2008年3月末…27.5%下落
個人売買代金(※3):	3Q vs. 4Q …16.6%減少	2007年3月期 vs. 2008年3月期…15.4%減少

※1 委託売買ビジネスへの依存度 = (委託手数料+金融収支)/純営業収益 × 100

※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

業績概要：2008年3月期第3四半期(3ヶ月) vs. 2008年3月期第4四半期(3ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2008年3月期3Q (2007年10月～2007年12月)	2008年3月期4Q (2008年1月～2008年3月)	前四半期比増減
営業収益	7,979	6,771	-15.1%
純営業収益	6,937	6,118	-11.8%
販売費及び一般管理費	3,471	3,387	-2.4%
営業利益	3,466	2,731	-21.2%
経常利益	3,441	2,582	-24.9%
純利益	1,902	1,448	-23.9%
E B I T D A (※)	3,443	2,661	-22.7%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位：百万円、%)

	2008年3月期3Q末 (2007年12月31日)	2008年3月期4Q末 (2008年3月31日)	前四半期末比増減
総資産	365,962	335,016	-8.5%
自己資本	44,793	45,418	1.4%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	370.5%	429.9%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2007年3月期(12ヶ月) vs. 2008年3月期(12ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	前期比増減
営業収益	33,244	30,497	-8.3%
純営業収益	31,099	26,988	-13.2%
販売費及び一般管理費	14,540	13,971	-3.9%
営業利益	16,559	13,016	-21.4%
経常利益	16,688	12,811	-23.2%
純利益	9,534	7,206	-24.4%
E B I T D A (※)	16,454	12,892	-21.6%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位：百万円、%)

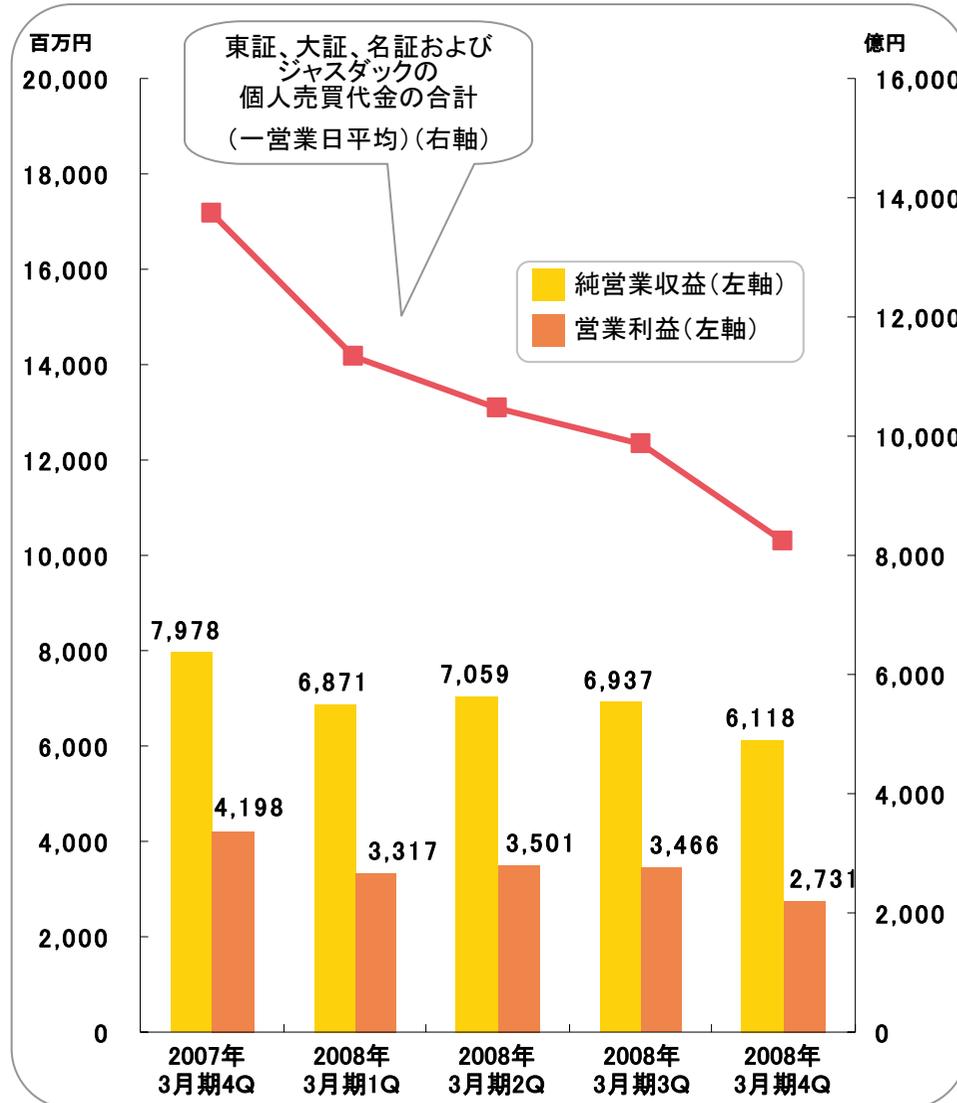
	2007年3月期末 (2007年3月31日)	2008年3月期末 (2008年3月31日)	前期末比増減
総資産	379,988	335,016	-11.8%
自己資本	47,487	45,418	-4.4%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

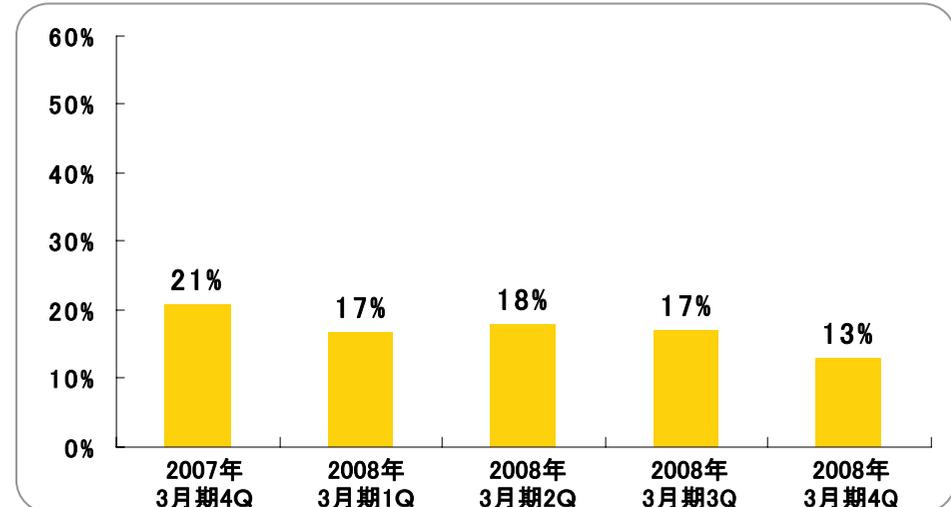
自己資本規制比率	402.5%	429.9%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期別業績推移

■純営業収益と営業利益

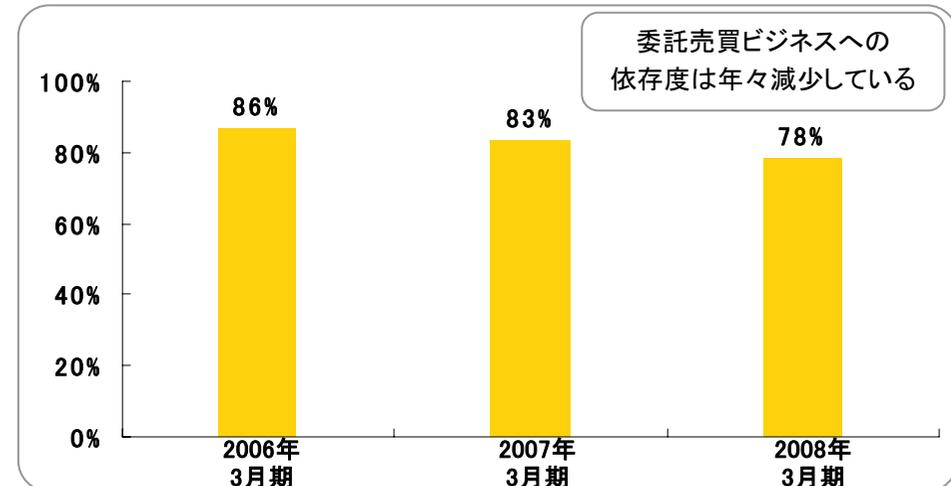


■ROE(自己資本当期純利益率)



$$ROE = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

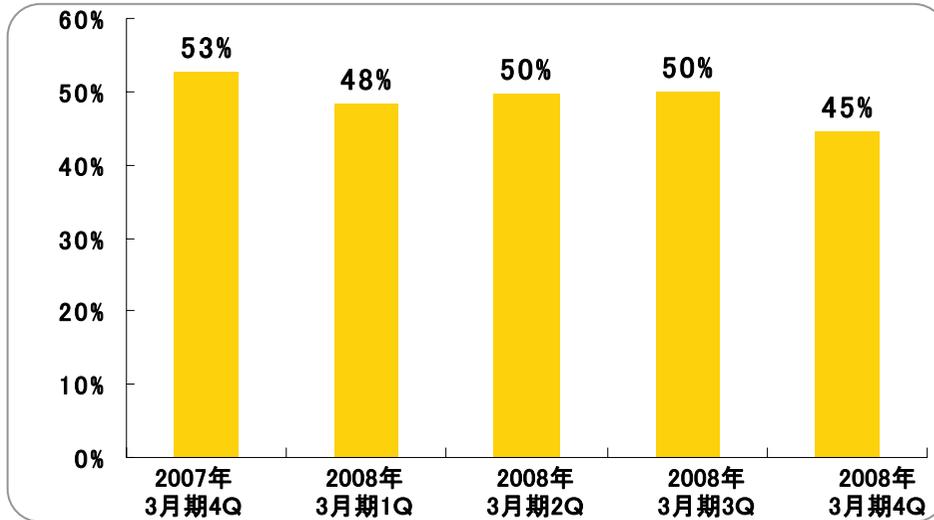
■委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



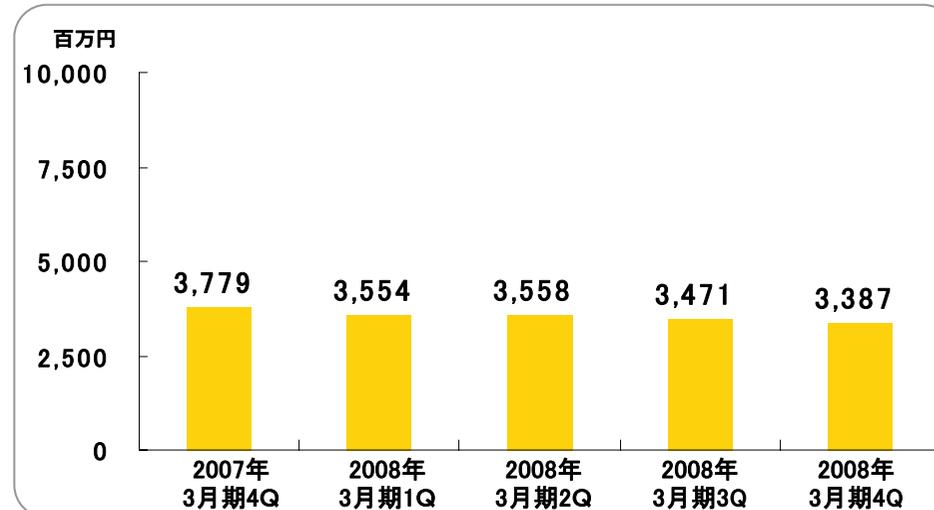
$$\text{委託売買ビジネスへの依存度} = (\text{委託手数料} + \text{金融収支}) \div \text{純営業収益} \times 100$$

業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

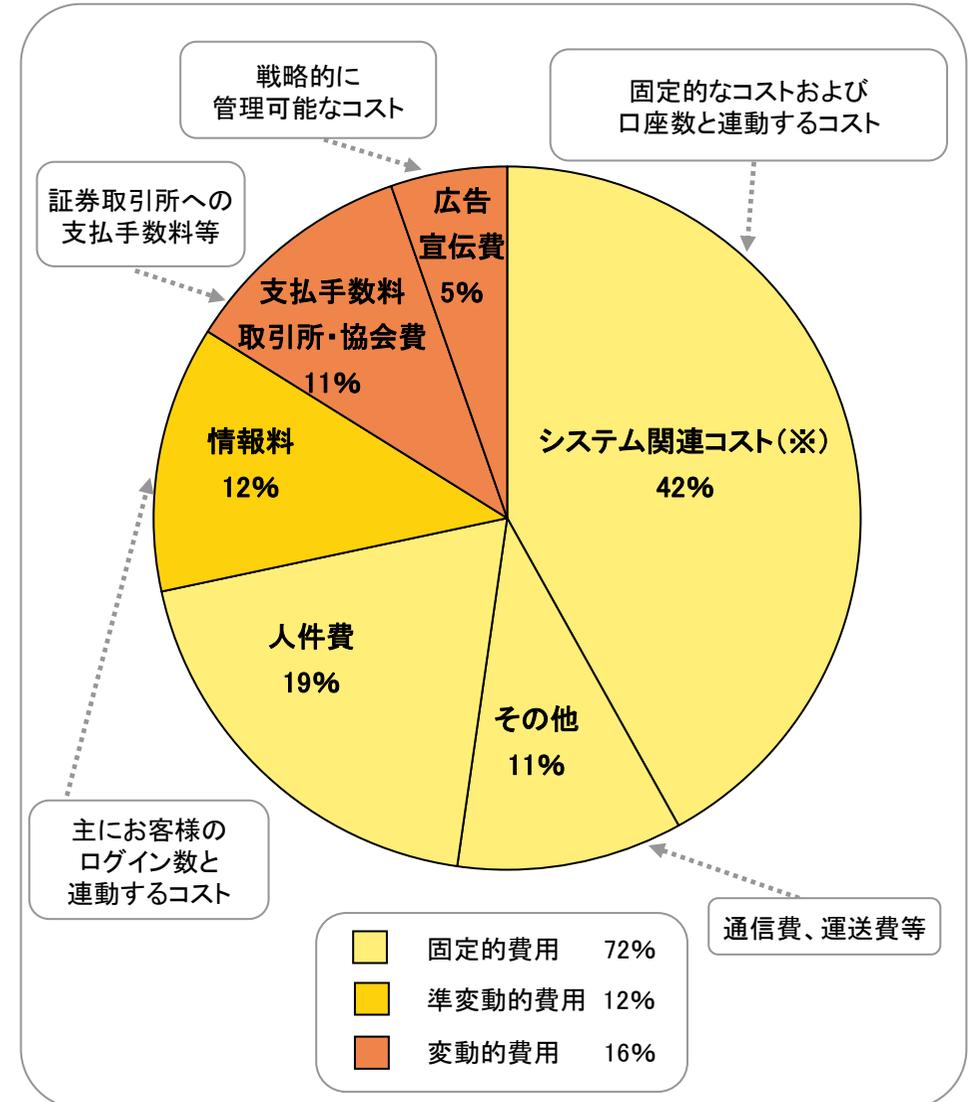
■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移



■販売費及び一般管理費



■コスト構造(2008年3月期第4四半期)



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

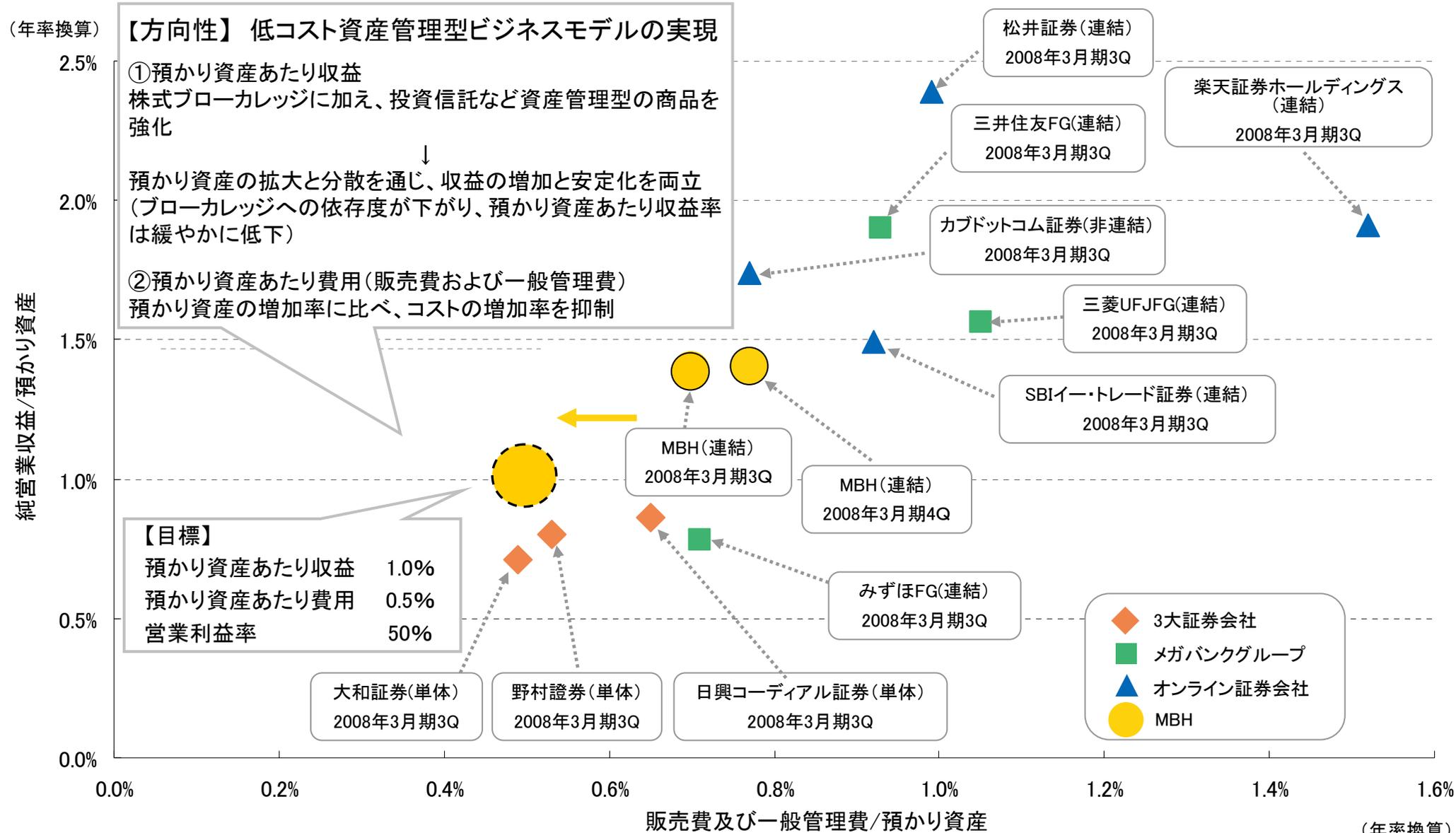
	2007年3月期				2008年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228	4,160	4,022	3,692
引受・売出手数料	61	58	286	32	19	77	5	9
募集・売上の取扱手数料	281	81	204	345	322	302	222	227
その他受入手数料	820	856	832	903	886	1,180	1,104	1,083
FX手数料	506	475	434	417	398	631	514	597
投信代行手数料	154	203	234	296	353	395	414	360
その他	159	178	163	189	134	153	175	125
トレーディング損益	21	72	△ 13	40	32	9	107	△ 5
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△ 14	△ 20	△ 4
金融収益	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479	1,947	2,447	1,702
その他の営業収益	75	89	75	66	61	52	89	67
営業収益	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029	7,716	7,979	6,771
金融費用	430	366	669	678	1,158	656	1,041	653
純営業収益	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871	7,059	6,937	6,118
販売費及び一般管理費	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471	3,387
営業利益	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317	3,501	3,466	2,731
経常利益	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354	3,433	3,441	2,582
四半期純利益	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902	1,953	1,902	1,448

業績概要：四半期推移(販売費及び一般管理費)

(単位：百万円)

	2007年3月期				2008年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361	1,310	1,151	1,099
支払手数料	237	219	214	217	231	248	245	233
取引所・協会費	236	192	189	215	180	168	178	132
通信費・運送費	593	563	563	627	597	608	522	531
広告宣伝費	580	554	492	454	333	264	176	181
その他	13	21	21	17	18	21	28	20
人件費	669	592	598	607	657	647	692	652
不動産関係費	191	184	236	236	262	235	371	371
事務費	916	908	953	1,051	1,007	1,075	981	966
事務委託費	888	870	922	1,014	979	1,027	950	940
事務用品費	28	37	30	36	28	47	31	25
減価償却費	19	21	22	34	56	61	73	78
租税公課	63	54	56	71	62	60	60	58
貸倒引当金繰入	47	18	△ 12	85	0	1	1	△ 3
その他	160	150	211	159	146	165	138	163
販売費及び一般管理費合計	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471	3,387

比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産=総資産、純営業収益=連結粗利益、販売費=営業経費

(各社IR資料より当社算出)

I. 業績概要

II. 経営戦略と事業展開

III. 株主の皆様へ

IV. ご参考

ミッション・ステートメント

- トレーディングだけでなく、オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- 市場タイミングを計った能動的な投資を行わない層へも、商品・サービスを提案する。
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する。
- 預かり資産当たりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- ビジネス領域を日本に限定せず、世界各地での展開を追求する。
- 投資教育・啓発活動を更に強化する。

グループの概要

(2008年4月1日時点)

MBH

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

証券業



MONEX

マネックス証券株式会社

プレミアム総合金融オンライン証券

(持株比率) MBH: 100%

投資教育事業

Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究

(持株比率) MBH: 70%
トヨタ・ファイナンシャル・サービス: 10%
講談社: 10%
ネットラーニング: 10%

FX事業



トウキョウフォレックス

FX專業会社
(持株比率) MBH: 90%
東短ホールディングス: 10%

海外拠点

MBH America, Inc.

海外金融動向の調査等

(持株比率) MBH: 100%

北京駐在員事務所

(日本摩乃科斯彬司控股公司
北京代表处)

中国における
金融関連事業立上げ調査

アセット・マネジメント事業

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ商品の運用

(持株比率) MBH: 55%
あすかアセットマネジメント: 45%

M&A事業

WR HAMBRECHT & CO JAPAN

WRハンブレクトジャパン株式会社

M&Aアドバイザリーサービス

IPOの新方式導入

(持株比率) MBH: 56.9%

ZenShin Capital Partners II.: 16%

WR Hambrecht+Co.: 11.1%

DBJ事業価値創造投資事業組合: 11.1%

その他: 4.9%

MBI

マネックス・ビジネス・
インキュベーション株式会社

新規ビジネスの発見、育成

株式自動売買プログラムによる実運用

(持株比率) MBH: 100%

アルゴリズム取引研究

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究

(持株比率) MBH: 33.7%

生命保険事業

ライフネット生命保険
株式会社

インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業

(持株比率) MBH: 18.5%

銀行との提携



イーバンク銀行 eBANK Corporation

(持株比率) MBH: 4.9%

環境認識

■個人による資産運用の本格化

人口の減少が顕在化し、右肩上がりの経済成長を前提にした、国や企業の生活保障制度(年金、終身雇用、退職金)の将来的な維持に対する信頼度が低下



個人による主体的な資産運用、資産形成が徐々に拡大(家計部門における現預金割合の低下、投資商品割合の上昇)

■資産運用商品の品揃え・サービス拡充の必要性の高まり

貯蓄から投資への流れの下、日本の家計の資産構成も米国型にシフト
米国では家計部門における株式割合低下、投信割合上昇の傾向



株式売買委託ビジネスに加え、投資信託、SMA、債券、海外ETF、外国株式、FXなどを拡充

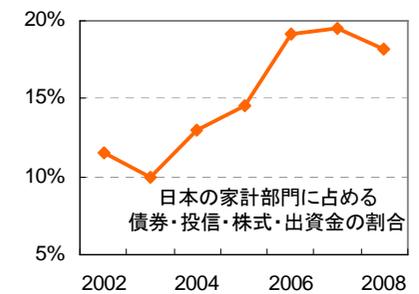
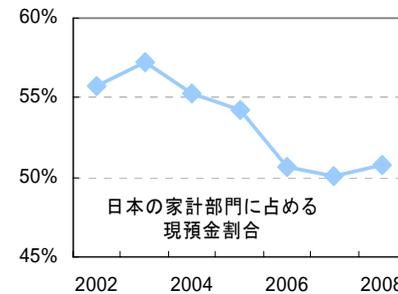
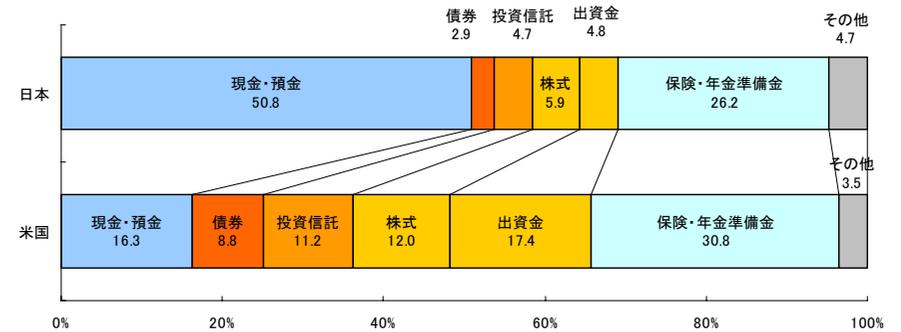
■法制度改正に伴う、ビジネスチャンス拡大

以前は、銀行・証券・保険各業界間の競争は殆どなく、同業界内であれば、金融機関選択によるサービス・運用結果に大差なし

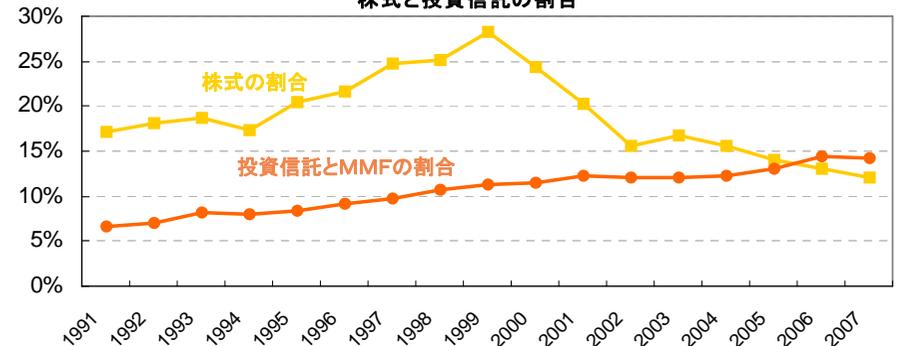


業界の垣根は急速に低下し、ネットと最新IT技術をフルに活用し、業態を超えた新しい商品・サービスの提供が可能に

日米の家計の資産構成(2007年12月末)



米国の家計部門・NPO保有金融資産に占める株式と投資信託の割合



出所: 日本銀行調査統計局、米国連邦準備制度理事会

マネックスの目指すビジネスモデル

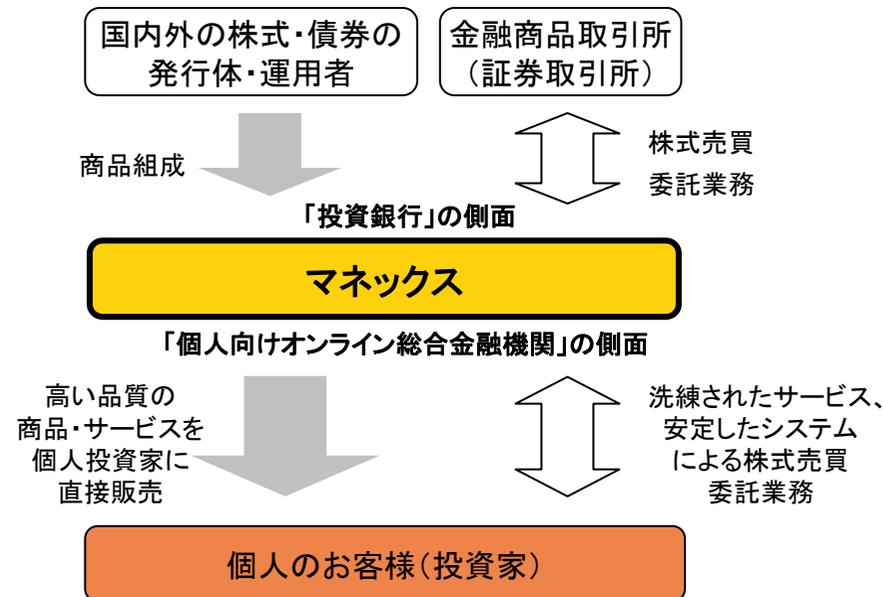
- ◆ 株式売買委託ビジネスに加え資産運用ビジネスが今後の主な成長スペース
- ◆ オンラインを使い、資産運用商品を低コストで提供するだけでなく、個人投資家向けの品質の高い資産運用商品を自ら組成することにより競争優位を確立(オンライン投資銀行)
- ◆ 多種多様な金融商品から、個人投資家の個別ニーズ、リスク許容度、ライフプラン等に応じた選択を可能にするため、ポートフォリオツール・アドバイスツールを開発・提供

マネックスのオリジナル商品を含む
多種多様な金融商品群

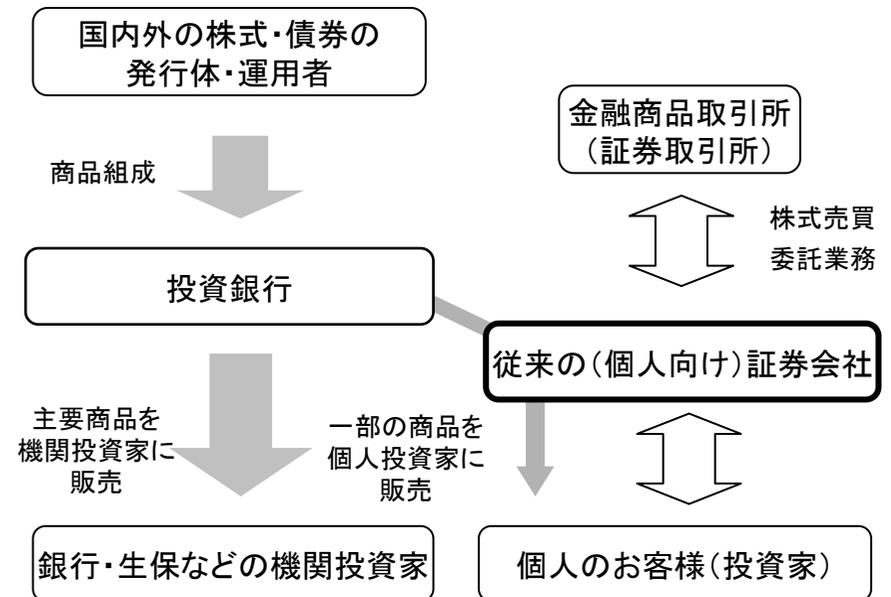
+

オンラインの投資アドバイス機能
(「知のインフラ」)を使って
お客様が自分にふさわしい商品を選択

《マネックスのモデル》



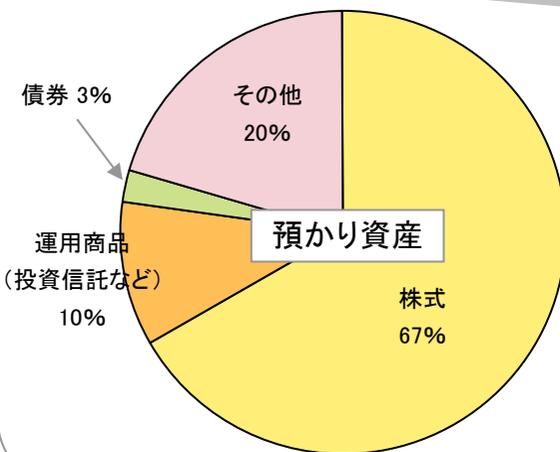
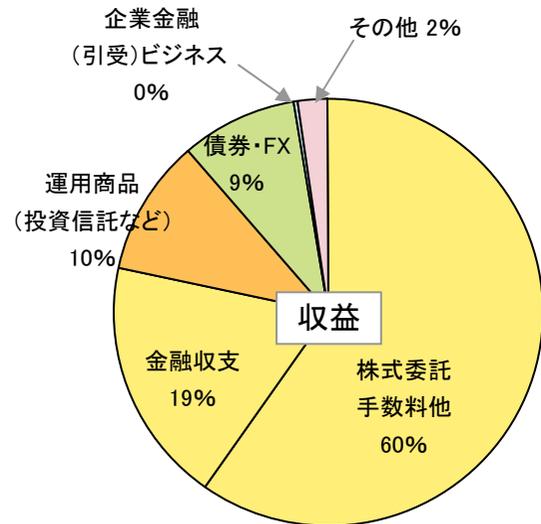
《従来の証券会社モデル》



収益構造と預かり資産の現在と未来

■引続き、投資信託など運用商品ビジネスを強化し、収益多様化を推進

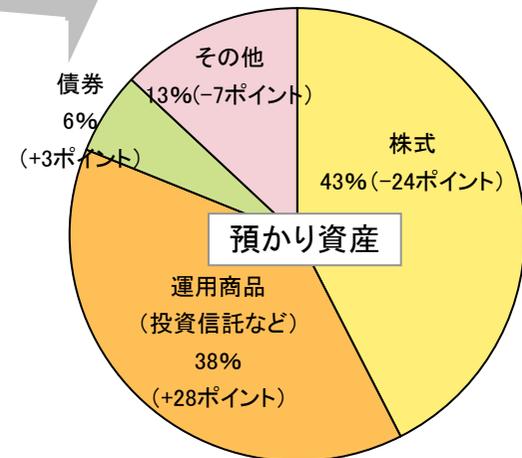
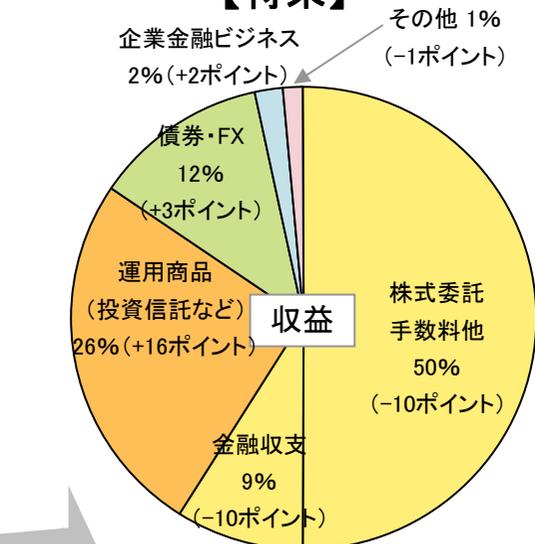
【現在(2007年4月～2008年3月)】



各プロダクトラインの方向性 (海外の事業展開は別途計画)

- ①株式委託売買ビジネス**
 - 高付加価値のサービスを提供(貸株サービス、トレーディング機能の強化など)
 - 将来的にも主要な収益源として拡大
- ②運用商品ビジネス**
(投資信託、オルタナティブ投資、SMAなど)
 - 株式に次ぐ収益源として注力
 - 市場全体の拡大に併せ、差別化された商品を継続的に提供し、市場シェアも拡大
 - オルタナティブ投資商品やアルゴリズム運用を利用した商品など、他社に無い商品を開発
- ③債券・FXビジネス**
 - 債券は、長期的な視点に立ち、自社の商品組成体制および販売力を強化
 - FXは競争力を確保すべく、専業業者の子会社化により販売チャネルを強化
- ④投資銀行ビジネス**
 - 海外案件の引受も行える体制を確立
 - M&Aアドバイザー・ビジネスなどを本格展開し、重要な収益源として育成

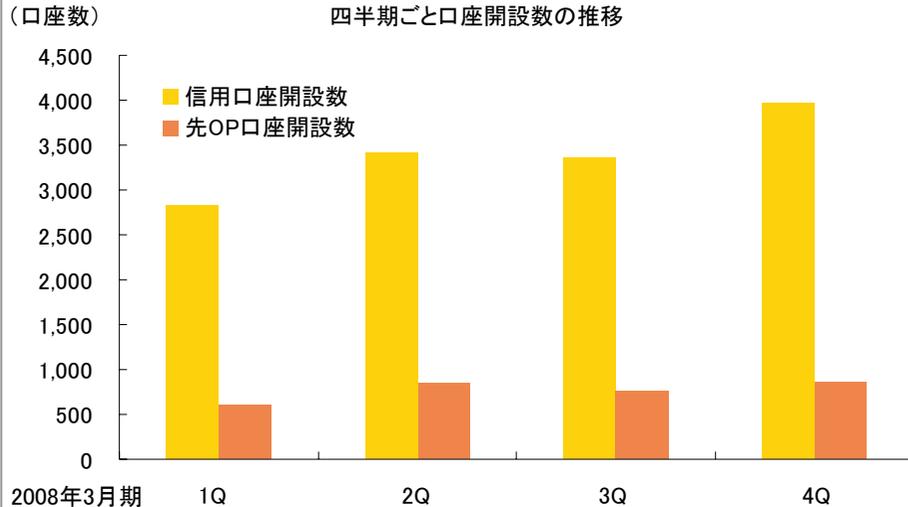
【将来】



株式委託売買ビジネス:トレーディング商品の拡大施策と関連サービスの拡充

■デイトレーダー層へのアピール強化

- ◆信用取引、先物・オプション取引の口座開設数増加
- ・キャンペーンや手数料の見直しなどで増加傾向に



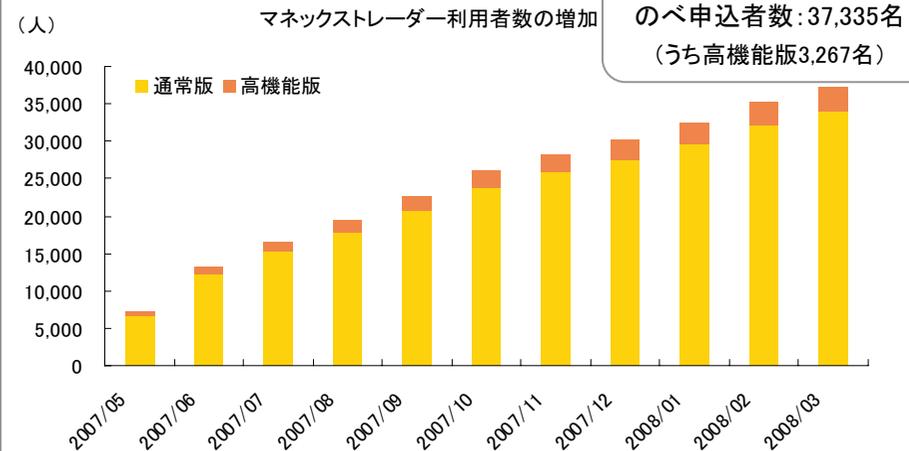
- ◆信用取引口座開設キャンペーン(2007/12~)
- ◆先物・オプション手数料割引キャンペーン(2007/7~2008/3)
- ◆先オペ正規手数料をキャンペーン手数料と同額に(2008/4)

■今後の施策

- ◆海外ETFの取扱いを準備中
- ◆携帯アプリによる株式取引ツールを準備中
- ◆独自取引ツール「マネックストレーダー」の改良を継続中
- ◆先物・オプション口座サービスの大きな改善を検討中

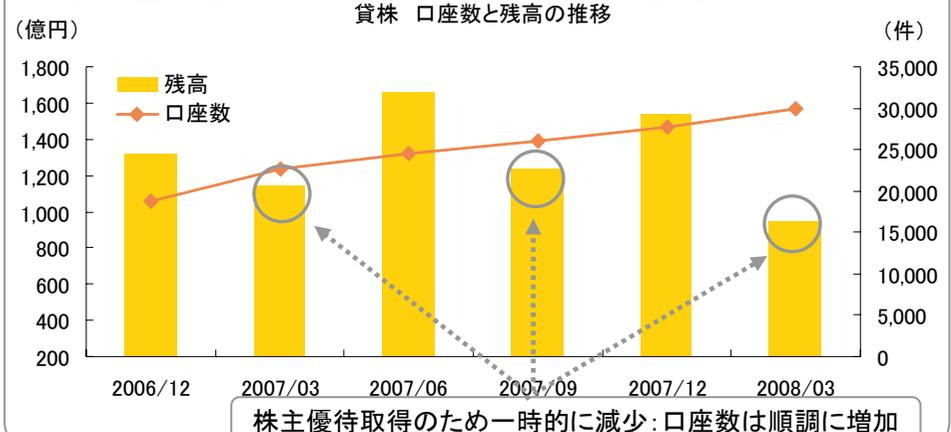
■既存サービスの改善と拡大

- ◆独自取引ツール「マネックストレーダー」の利用者数増加
- ・継続的改良により利用者数が増加



◆貸株サービスの成長

- ・貸株金利を3月は0.55%、4月は0.3%~1.0%に設定(年率)



債券ビジネス:「個人向けマネックス債」今後のクロスセル向上を目指す

■お客様のニーズに応じた商品・投資機会の提供

◆「個人向けマネックス債」シリーズ

- ・引き続き、定期的な取扱いを継続
短期円建て債 円建て3ヶ月満期、利率年1.0～1.04%
(2008年3月末まで計10回/累計販売額 約386億円)
- ストラクチャー債 円建て1～2ヶ月満期
(2008年3月末まで計4回/累計販売額 約19億円)

◆米ドル建てゼロクーポン債

- ・3ヶ月に1度の継続的な取扱いに加え、円高時には外貨建て商品に対する需要増に応え、1銘柄を追加で取扱い

◆バラエティに富んだ取扱い

- ・多様な発行体、通貨建て、期間の債券の取扱いにより分散投資の機会を提供

発行体	・・・世界銀行、トヨタ モーター クレジット コーポレーション、MBH
通貨	・・・JPY、USD、AUD、NZD、ZAR
期間	・・・最短1ヶ月債、最長9年9ヶ月債

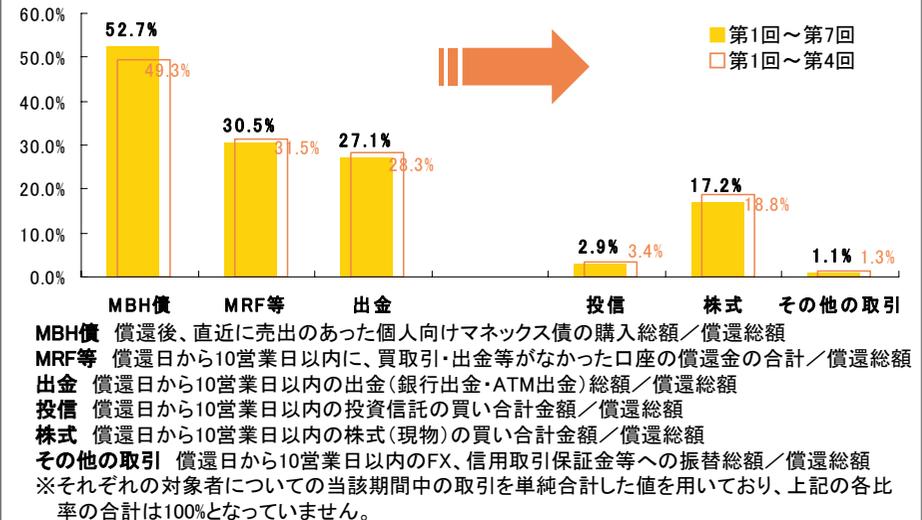
■今後の施策

- ◆「個人向けマネックス債」シリーズの継続発行による新規顧客層の拡大
- ◆オンラインでの既発債売買を計画中
- ◆お客様の継続的運用(償還乗換)をサポート
- ◆多様な通貨建て債券の拡充
- ◆購入後のフォローの充実

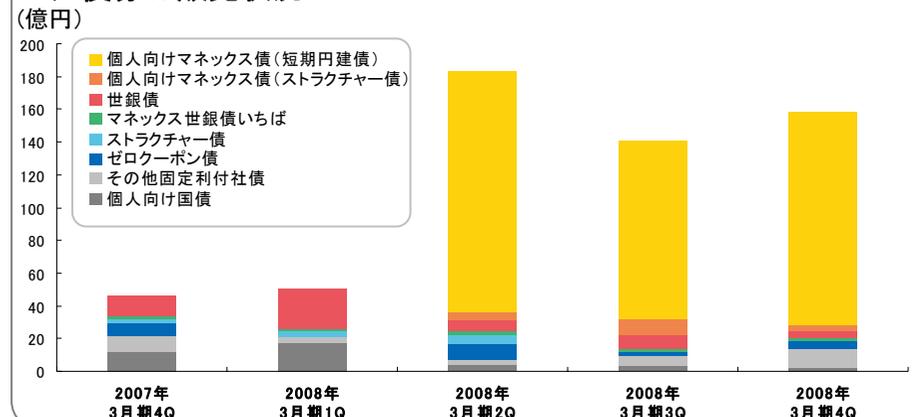
■「個人向けマネックス債」シリーズの効果

◆償還金の再投資先

第1回～第7回短期円建て債償還後の他商品とのクロスセル状況
(償還後10営業日以内の取引*MBH債のみ。次回売出分の購入総額が対象)



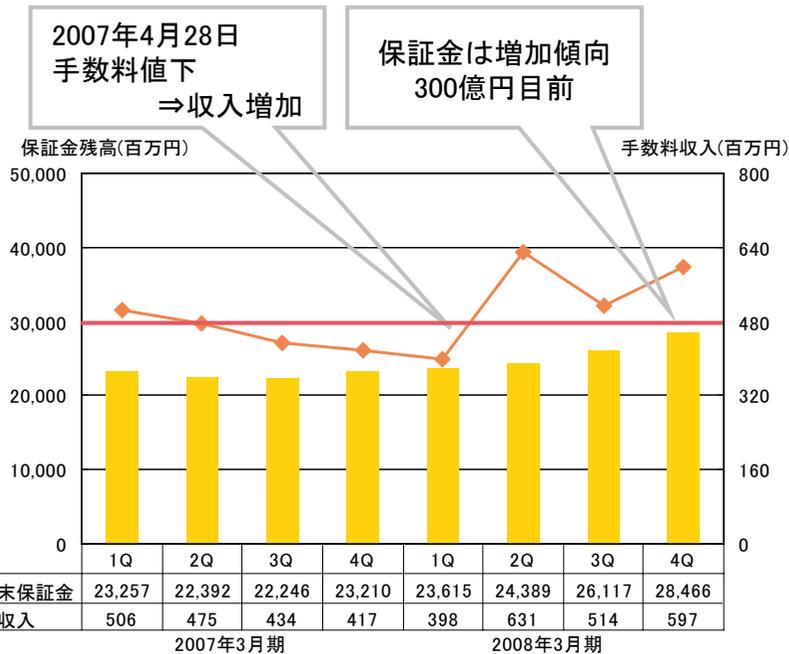
◆債券の販売状況



FXビジネス: 業界No.1をめざして

■2008年3月期の実績

◆順調に拡大



期末口座数	70,898口座	前年度末比	20,827口座増
保証金残高	284億円	前年度末比	52億円増
年間取引金額	6.32兆円	前年度実績	2.84兆円の約2.2倍
手数料収入	2,141百万円	前年度比	306百万円増

■2009年3月期の展開

◆2008年4月1日 トウキョウフォレックス株式会社を買収

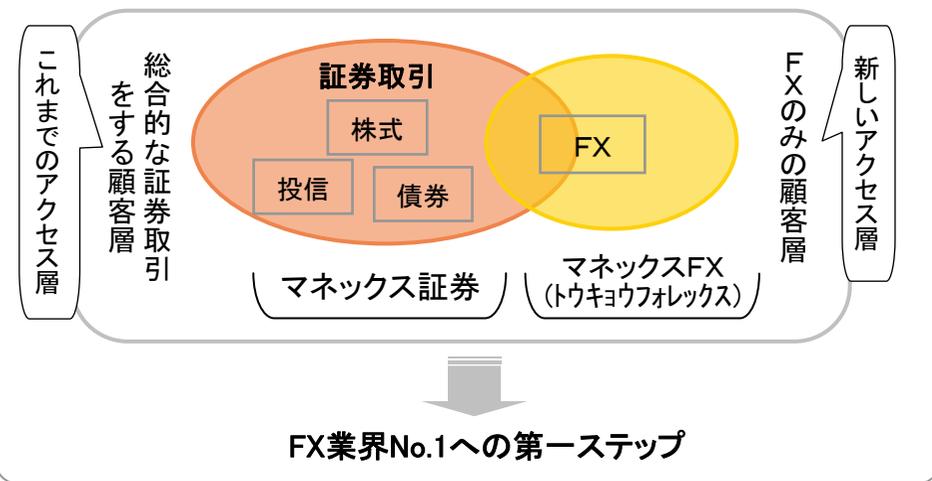
- ・東京短資グループであった同社の外国為替に関するノウハウを最大限に活用し、グループ全体のFXビジネスの拡充をめざす

◆2008年6月28日(予定) 株式会社マネックスFX 誕生

- ・トウキョウフォレックス株式会社を「株式会社マネックスFX」に商号変更し、マネックスFXブランドの強化を図る

◆FX専門会社をグループに持つ意義

- ・証券口座の開設なしに個人投資家向けFXサービスを提供可能
- ・グループ内でのカバー取引一元化によるトレーディング収益の増加
- ・システム内製化により機動的な機能拡充が可能に



投資信託ビジネス: オンライン業界トップの販売実績

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆投資信託販売額、残高ともに好調に推移

株式投資信託販売額合計

2008年1月～3月 **約327億円** 2008年3月期 **約2,494億円** (前年度比:2.3倍)

投資信託残高(MRFを除く)

2008年3月末 **約1,829億円** 前年同月末比:約11%増加

◆お客様からのニーズに応えるタイムリーな商品供給

MENA地域等の新興国や日本株への厳選投資をテーマとした特長

あるファンドを投入し、商品ラインナップを強化

「中東・北アフリカ/アジア株式ファンド(愛称:魔法のランプ)」

「スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)」



(左)スパークス・アセット・マネジメント(株)阿部社長との会見 (中央・右)「魔法のランプ(愛称)」販売記念セミナー

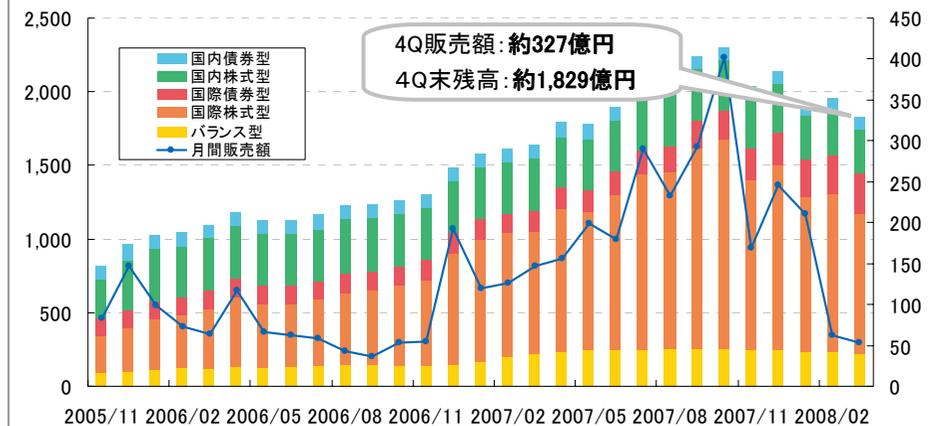
■今後の施策

- ◆独自商品の企画・組成を中心に新商品導入を積極的に行い、個人投資家の国際分散投資を可能にする、充実かつ厳選したラインナップを実現
- ◆銘柄の選定やお客様のポートフォリオ分析等をサポートするコンテンツやツールの導入を検討
- ◆注文方法の充実や検索機能の追加などインターフェイスを強化し、独自サービスを展開

■オンライン屈指の投信販売力

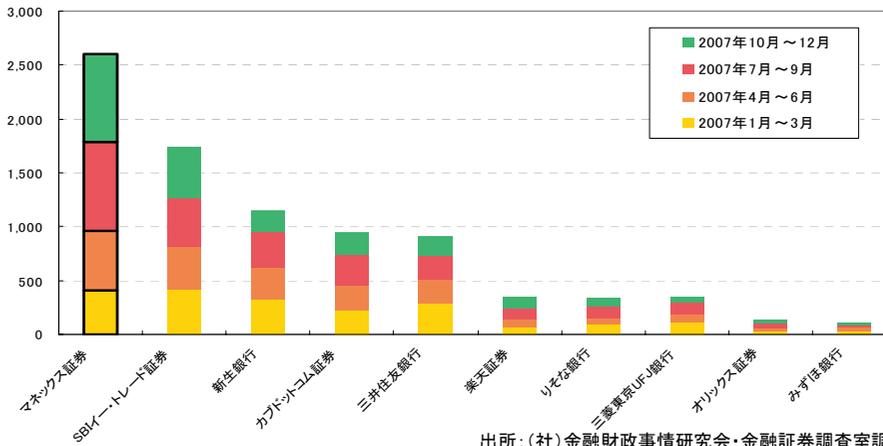
◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

(残高:億円) 投資信託残高(カテゴリ別)および月間販売額の推移 (販売:億円)



※投資信託残高:MRFを除く ※投資信託販売額:株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

主な銀行及びネット専門証券のインターネット経由の投信販売額 (2007年1月～2007年12月)



出所:(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室調べ

オルタナティブ投資ビジネス: 飛躍を目指して機関投資家向け業務を展開へ

■マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ(MAI) 黒字化

(単位: 百万円)	2007年3月期	2008年3月期
営業収益	94	170
営業費用	95	133
純利益	-12	26
資本金及び資本準備金	150	150
利益剰余金	-11	15
純資産合計	138	165

■今後の施策

機関投資家向け業務の展開

◆銀行向け ファンドオブヘッジファンズ(FoHF)商品の投入

- ・「プレミアム・ハイブリッド2006」で実績のあるFoHF運用を商品化
- ・投資対象の透明性と基準価額の日次開示に特長あり
- ・HFRアセットマネジメントの投資プラットフォームを利用

◆年金基金向けオルタナティブ投資セミナーを2008年5月に開催予定

- ・MAIの認知度アップを目標として、約50基金を招待予定
- ・あすかアセットマネジメント、エー・アイ・キャピタルと共同開催

■個人向けオルタナティブ商品の取扱実績

◆「アジア フォーカス(愛称)」

- ・日本、アジアのヘッジファンドへの分散投資を1万円から
- ・設定来年率リターン: 3.62%、シャープレシオ: 0.66

純資産総額 約93億円 (2008年3月末現在)

運用会社: フルトン・ファンド・マネジメント 助言会社: MAI

◆「チャイナ フォーカス(愛称)」

- ・外国人投資制限のある中国A株等への分散投資を1万円から
- ・設定来年率リターン: 22.9%、シャープレシオ: 1.07

純資産総額 約45億円 (2008年3月末現在)

運用会社: フルトン・ファンド・マネジメント 助言会社: MAI

◆「プレミアム・ハイブリッド 2006(愛称)」

- ・世界的なPEファンドとヘッジファンドへの分散投資を50万円から
- ・Blackstone Capital Partners V、Carlyle Japan Partners II、J. C. Flowers II、Thomas H. Lee Equity Fund VI等に投資

純資産総額 約40億円 (2008年3月末現在)

運用会社: HFRアセットマネジメント 助言会社: MAI

◆「プレミアム・ハイブリッド 2007(愛称)」

- ・継続的にシリーズファンドを投入し、投資の時間分散を可能に

純資産総額 約22億円 (2008年3月末現在)

運用会社: MAI 助言会社: HFRアセットマネジメント

投資銀行ビジネス: IPO引受ビジネスに加えM&Aアドバイザリービジネスを開始

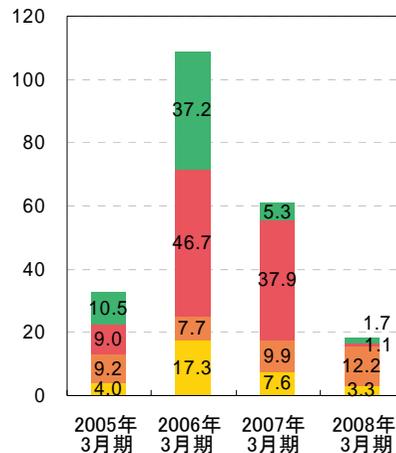
■IPO引受ビジネス

IPO引受社数ランキング(2008年3月期)

順位	社名	社数
1	三菱UFJ	59
2	SBIイー・トレード	57
3	大和SMBC	55
4	野村	52
4	新光	52
6	みずほインベスターズ	41
7	日興シティグループ	37
8	SMBCフレンド	35
9	マネックス	34
10	高木	32

※引受契約日ベース
※引受金額からはオーバーアロートメント
による売出し分を除く

IPO引受金額(億円)



◆IPO引受実績向上に向けた施策

- ・IPO引受参入率34.3%、IPO引受金額18.3億円(全証券中13位)
- ・株式市場の低迷による全体のIPO社数減少に伴い、当社の引受社数および引受金額が減少
- ・他の金融機関との連携によるサポート体制の強化、優良な個人株主作りの提案等により、大型IPOに高い引受シェアで参入することを今後の施策とする

◆中国本土企業に対する今後の取り組み

- ・日本市場への上場を希望する中国未公開企業のIPO支援の実施
2008年3月期における全ての中国企業IPO案件への参入を達成
中国上場企業の個人投資家向けIR説明会を複数回主催
- ・マネックス証券とWRハンブレクトジャパンの連携により、中国本土企業のM&A案件を発掘

■M&Aアドバイザリービジネス

WR ハンブレクト ジャパン 株式会社 <http://www.wrh.co.jp/>

◆2007年10月より、M&Aアドバイザリー業務を本格展開

アドバイザリー実績

- ・MBHによるトウキョウフォレックスの株式取得に関する支援
- ・ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングスによるグッドウィル・グループの資本・戦略的事業提携提案等に関する包括的支援(進行中)
- ・国内老舗メーカーの資金調達等に関する包括的支援(進行中)
- ・中国企業の、国内大手企業等との業務提携及び資本提携に関する包括的支援(進行中)
- ・国内システムインテグレーターによるIT企業完全子会社化に関するバリュエーション業務
- ・その他、企業再編支援、MBO案件企画提案、包括的コンサルタント業務等、複数のアドバイザリー事業を展開中

◆OpenIPO®の実現に向けた取り組み

米国WR Hambrecht + Coが世界に先駆けて導入したダッチオークション方式によるIPO(OpenIPO®)についても、日本で実現するべく調査研究を継続

その他金融ビジネス等

■生命保険事業

ライフネット生命保険株式会社(旧ネットライフ企画株式会社)

<http://www.lifenet-seimei.co.jp/>
(2008年5月18日上記新URLオープン予定)

◆2008年3月、第3次第三者割当増資(約52億円)を実施

<増資後の株主構成>

(資本金66億10万円、資本準備金66億10万円)

・ マネックス・ビーンズ・ホールディングス	18.5%
・ あすかDBJ投資事業有限責任組合	18.5%
・ 三井物産	14.2%
・ 新生銀行	9.6%
・ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ	9.6%
・ その他12社	29.6%

◆2008年3月、金融庁による生命保険業免許の予備審査を終え、ライフネット生命保険株式会社に商号変更

◆2008年4月10日、金融庁より生命保険業免許を取得 国内外の保険会社が設立にかかわっていない形では戦後初の生命保険免許取得

◆2008年5月18日営業開始予定

■カブロボ・プロジェクト

trade-science

株式自動売買プログラム(カブロボ)プロジェクト

サイバー・ファンドマネジャーによる投資サービス事業

◆カブロボコンテスト表彰ロボット10台による5億円運用テスト (2007年2月20日～8月20日)⇒TOPIX + 3.56%

◆シミュレーション運用コンテストを継続開催中

- ・参加者(カブロボ開発者)が累計17,800名以上に
- ・アルゴリズムの自動10年バックテストの所要時間を従来の半分である2日に短縮
- ・2007年度優秀アルゴリズム賞35体 表彰

◆カブロボを使った商品・サービスのリリースに向けて、準備中

- ・2009年3月期第1四半期でのカブロボ私募ファンドの設定を想定
- ・カブロボによる売買シグナル配信サービス
- ・カブロボによる投信やSMAサービス



その他金融ビジネス等

■イーバンク銀行

◆業務提携の実績

2007年9月～

- ・金融商品仲介業務提携開始
- ・「イーバンクかんたん入金」(即時入金機能)サービス開始
- ・大阪および東京にて「秋の資産運用セミナー」を共催
- ・金融商品仲介業務の取扱商品に投資信託、個人向け国債を追加
- ・「イーバンクかんたん入金」の携帯電話サービス開始
- ・相互の口座開設キャンペーンを、好評につき2008年2月中旬まで延長



◆業務提携の今後の展開

決済機能の利便性向上を目指す

- ・即日出金サービスの提供
- ・外国債券から外貨預金への振替えおよび外貨預金から外国債券の購入を可能に

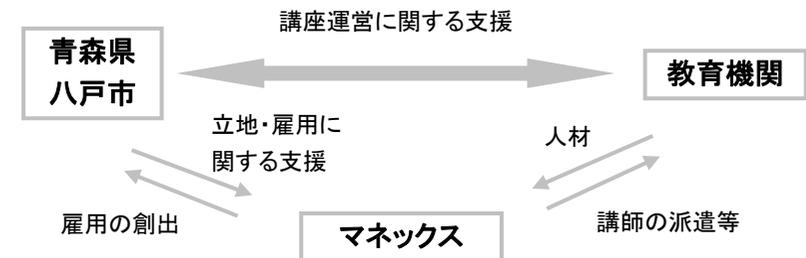
◆その他

- ・イーバンク銀行は、2008年3月末に100億円の劣後債発行による資本増を実施

■コンタクトセンター(マネックス証券)

◆より高品質で安定的な次世代のコンタクトセンターへの展開

- ・青森県と八戸市の協力も得た産官学連携にて、当地での人材育成に取り組む
- ・将来的に、育成した人材の採用など、持続力のある雇用体制の構築を目指す



◆産官学の協力体制

- ・八戸大学において地元にも開かれた冠講座「ビジネス特論Ⅰ」を2008年4月より開講
- ・立地、雇用に関して青森県、八戸市からの支援

◆準備実施状況と今後の予定

- ・次世代コンタクトセンターの人材を当地で順調に採用中、第一陣が2008年4月入社
- ・2008年秋頃より当地で一部業務を開始予定
- ・2年後を目処にコンタクトセンター業務を全面的に移転予定

海外展開：海外市場への進出本格化へ

■北京駐在員事務所の開設

◆北京駐在員事務所の概要

開設日：2008年3月5日

開所日：2008年4月8日

名称：日本摩乃科斯彬司控股公司
北京代表处



所在地：北京市西城区(内外金融機関
ならびに政府関係機関の集中する金融街の一画)

◆北京事務所のミッション

- ・中国における金融市場・業界動向の調査などの情報の収集
- ・中国の個人投資家の商品選好、インターネット取引等の動向調査
- ・個人投資家に対する、中国に係る新商品・サービスの提供を目的とした、金融商品情報の収集

■米国現地法人MBH Americaの展開

◆世界最先端の金融商品情報や業界情報の収集

・マネックス証券のお客様の投資リスク・リターン向上を目的として、米国等における最先端の金融商品情報を収集。また、お客様サービスの更なる改善のため、先進事例の調査・研究を実施。

・当社グループの長期にわたる持続的成長モデルの構築に資する経営情報を収集

・短・中期的な金融市場・業界動向も調査

◆米国における先進的な証券取引プラットフォーム等の研究と評価

◆取扱商品のQC

・マネックス証券の取扱商品について、定性的・定量的に分析し、そのクオリティ・コントロール(QC)に貢献することを目指す

◆人的資源獲得の一拠点として機能

・金融機関経営上、要となる人材の獲得に向けた活動を強化

投資教育：投資リテラシー向上を目指した実践的な情報とツールの提供

■継続的なセミナー開催とeラーニングコンテンツの提供

◆セミナー実績（2007年4月～2008年3月）

	開催数	延べ参加者数
オフラインセミナー	106回	10,298名
オンラインセミナー	381回	60,557名

◆eラーニング受講実績（2008年3月末時点）

- ・18,841名の受講者と高い満足度－修了者の76%が「大変良かった」「良かった」と回答
- ・ステップアップ講座を6コースに拡充
基礎講座6コースとあわせて、コース内容も更に充実

◆eラーニング以外の情報提供を拡大

- ・eラーニング受講者向け動画など、講座内容のより深い理解や実践を助ける情報提供を行う
- ・個人投資家に役立つコンテンツを掲載するメールマガジンの購読者数は21,205名（2008年3月末現在）

■今後の施策

◆個人投資家の裾野拡大にむけた取り組み

- ・継続的な書籍出版企画
- ・八戸大学にて、地元にも開かれた金融の講座を実施

◆提供コンテンツの質的向上

- ・動画や音声を活用したネット配信の新コンテンツを検討中

◆全国主要都市でのセミナー開催を予定

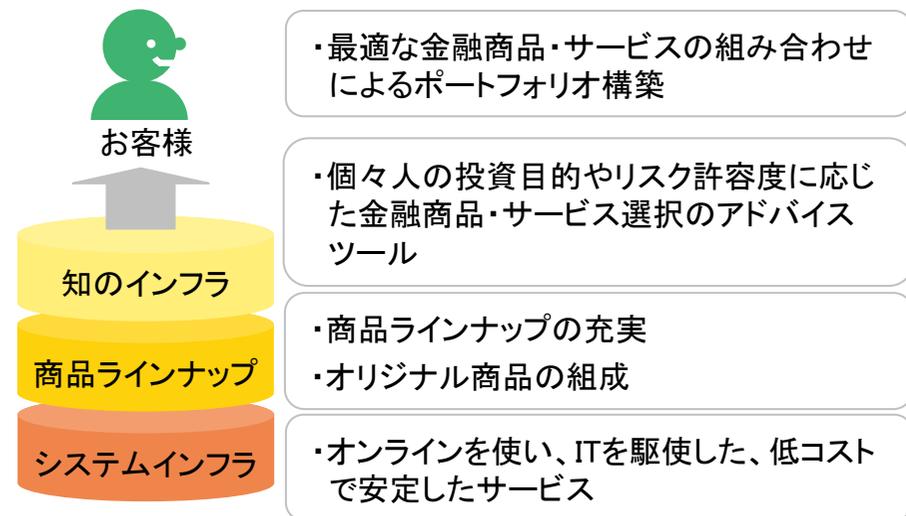
■投資運用に関する調査・研究とお客様への提供

◆投資運用の調査・研究に基づく「知のインフラ」の構築

- ・個人投資家向けオンライン総合金融機関を目指し、これまでのシステムインフラ、商品・サービスのラインナップの充実に加え、オンラインの投資アドバイス機能（「知のインフラ」）を提供

◆目的やリスク許容度に応じたアドバイスツールの提供

- ・個々人の投資目的やリスク許容度に応じて、多様な商品・サービスの中から最適なものを選択し組み合わせるツールなどを提供



I. 業績概要

II. 経営戦略と事業展開

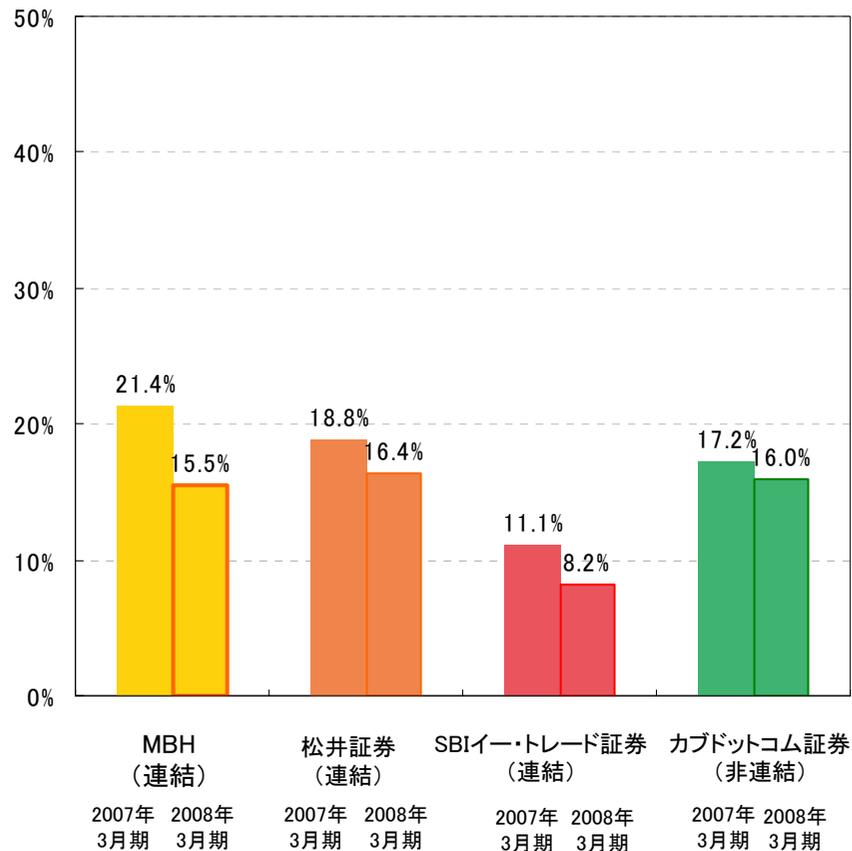
III. 株主の皆様へ

IV. ご参考

ROEと株主還元

■株主の皆様のリターンを追求します

◆ROE(自己資本当期純利益率)



※MBH(2008年3月期)のROE

= (2008年3月期純利益) ÷ ((2007年3月末自己資本+2008年3月末自己資本) ÷ 2)

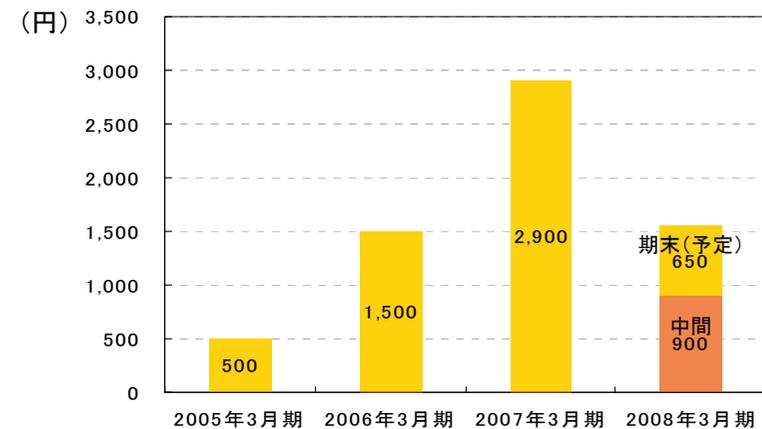
※各社IR資料より当社作成

◆配当方針

- ・計算基準(2008年3月期より):
当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目処とする
- ・中間配当を実施

◆配当実績

- ・2008年3月期は中間配当900円を実施、期末配当650円を予定



※2008年3月期期末配当については、通期の連結当期純利益の50%を計算基準とした配当金額と中間配当金額との差額を、期末配当の金額とします。

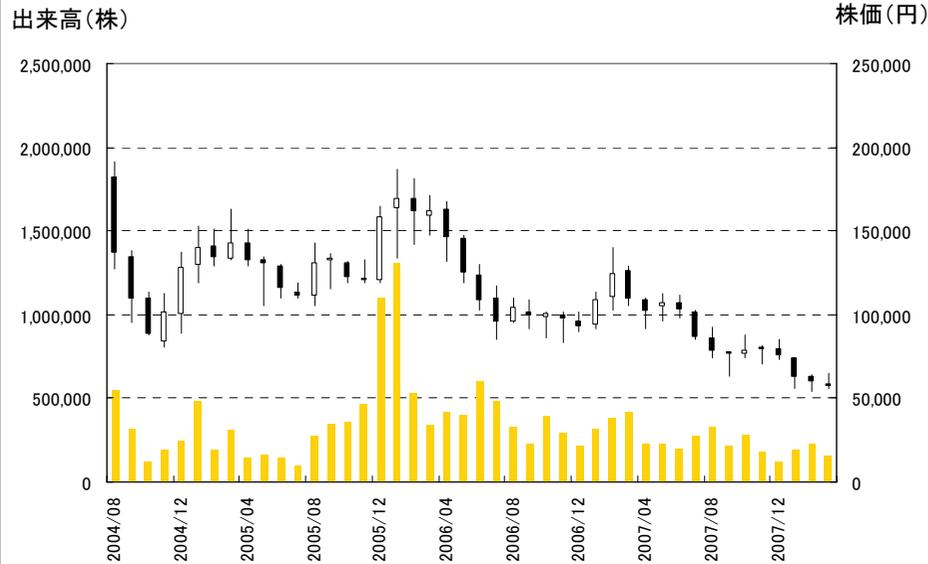
◆自己株式取得の実施について

- ・買付期間: 2008年2月6日～2月26日(約定ベース)
- ・買付株式数: 35,000株(発行済株式総数の1.49%)
- ・買付総額: 2,009百万円(2008年3月期連結当期純利益の28%)

インベスターズ・ガイド

■マネックス・ビーンズ・ホールディングスの株式の状況

◆株価・出来高の推移



◆一株当たり指標等

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
一株当たり純資産(BPS)	12,694円	17,606円	20,253円	19,664円
一株当たり当期純利益(EPS)	3,001円	5,677円	4,066円	3,080円
自己資本当期純利益率(ROE)	27.1%	38.1%	21.4%	15.5%
一株当たり配当金	500円	1,500円	2,900円	1,550円 (予定)

◆主要株主および株式分布状況 (2008年3月末時点の株主名簿による)

所有者別分布

金融機関 (銀行・信託・生保他)	4.89%
金融商品取引業者(証券)	3.70%
その他の法人	36.05%
外国法人等	20.63%
個人・その他	33.25%
自己名義株式	1.49%

名簿上の実質大株主上位3位

(株)日興コーディアルグループ	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー(株)	5.00%

※信託口、カストディアンを除く

※大量保有報告書によりこれまでに以下の保有状況が報告されております。

・2007年1月15日付 デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名....8.55%

◆当社の認識している株式分布(※)

(株)日興 コーディアル グループ 26.3%	松本大 11.1%	デルタ・パートナーズ エルエルシー他 8.6%	ソニー(株) 5.0%	個人・その他 22.2%	外国法人等 12.1%	金融機関 4.9%	その他の法人 4.8%	証券会社 3.7%
----------------------------------	--------------	-------------------------------	----------------	-----------------	----------------	--------------	----------------	--------------

MBH 1.5%

※上記は、2008年3月末時点の株主名簿およびこれまでに当社が入手した大量保有報告書を基に当社が作成したものです。持株比率については推定の計算です。

I. 業績概要

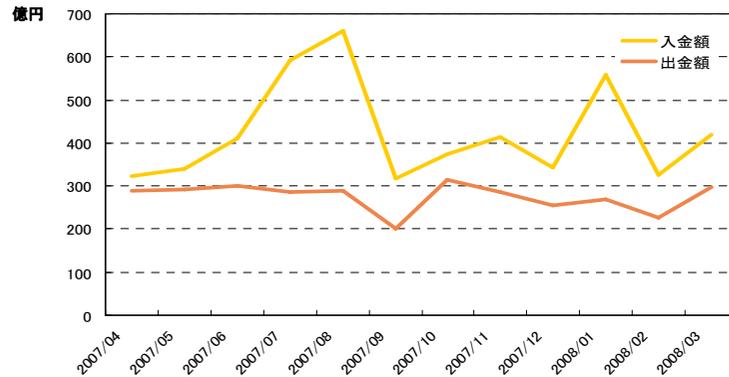
II. 経営戦略と事業展開

III. 株主の皆様へ

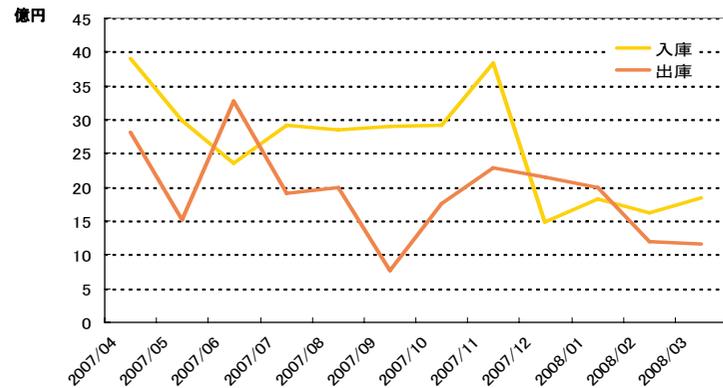
IV. ご参考

入金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等

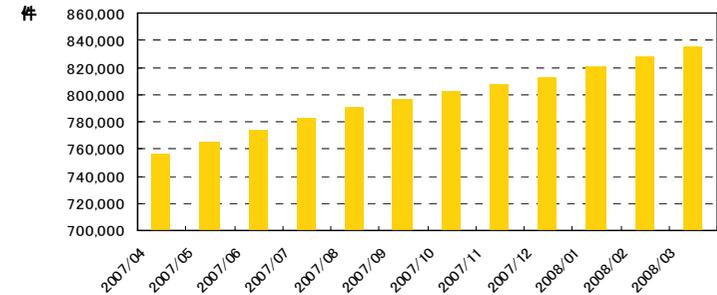
◆入出金の推移



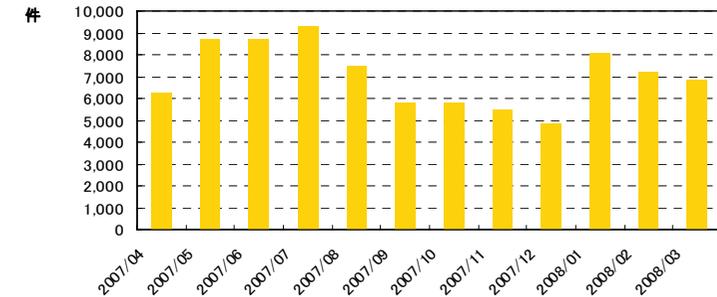
◆入出庫の推移



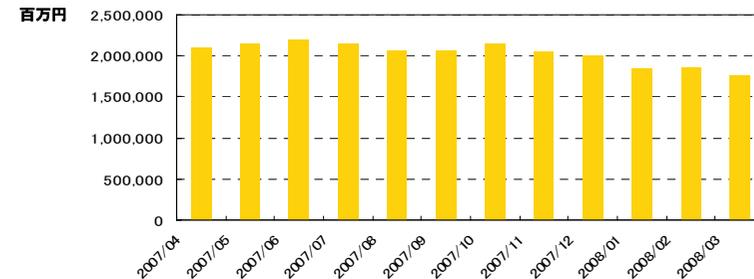
◆総合口座数



◆新規口座数

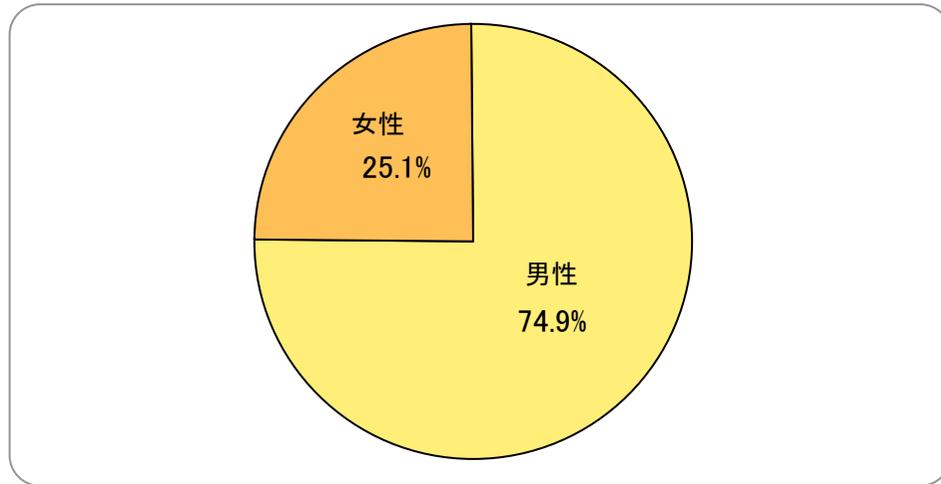


◆預かり資産

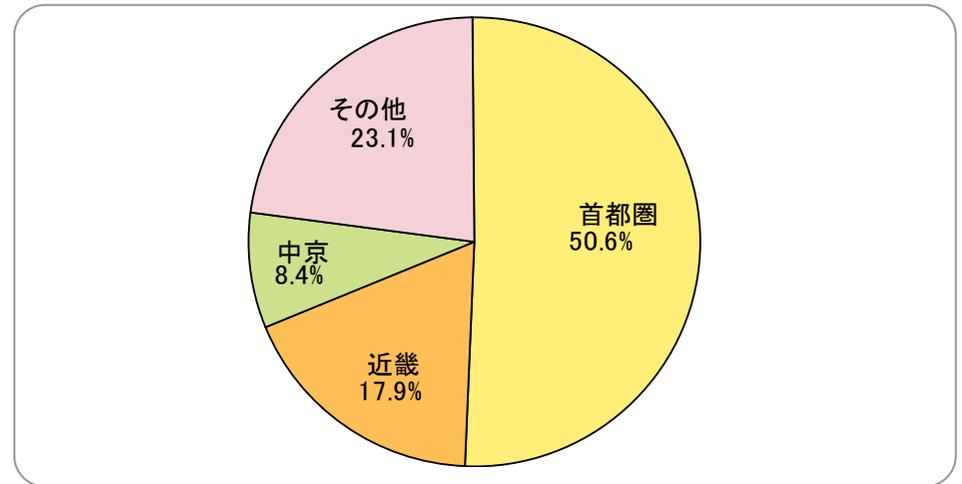


お客様分布(2008年3月末現在)

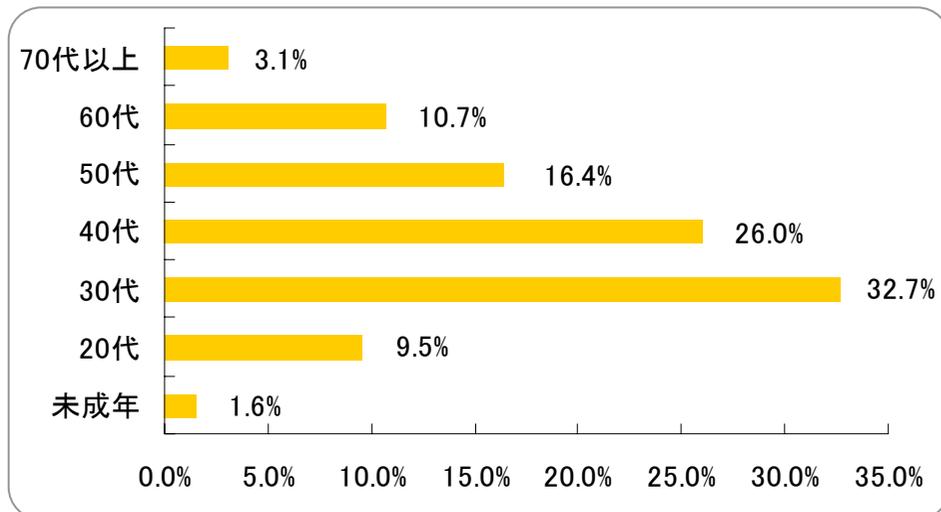
■男女別



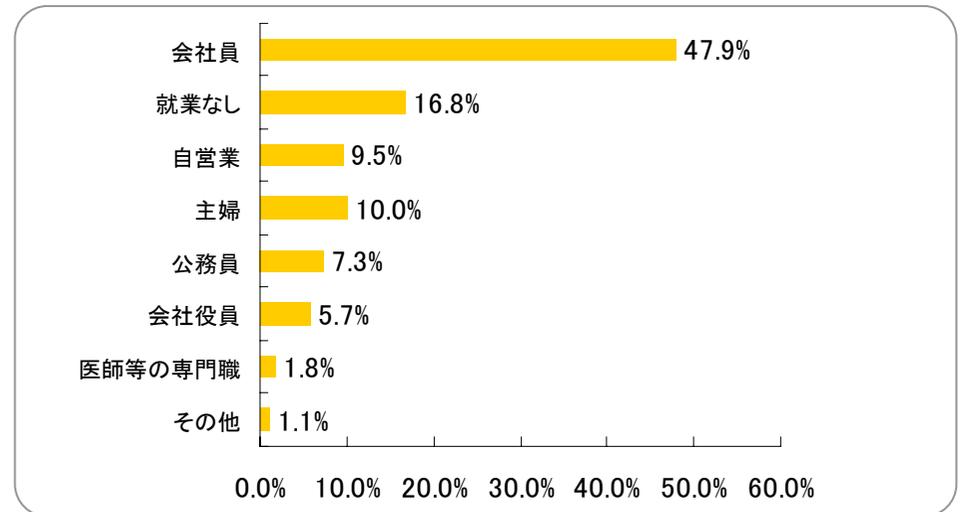
■居住地域別



■年代別



■職業別



2008年3月期の主な取組み

2007年	4月	イーバンク銀行の株式取得(MBH)および包括的業務提携(マネックス証券)
	5月	ネットライフ企画の第一次第三者割当増資を引受(MBH)
	6月	個人向けマネックス債の発行(MBH)および取扱い開始(マネックス証券)
	8月	マネックス証券の副幹事によりチャイナ・ボーターが東証1部に上場(マネックス証券) 米国現地法人MBH Americaを設立 (MBH、MBHA)
	9月	投資一任契約に係る業務の認可取得 (マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ)
	10月	第三者割当増資引受によりWRハンブレクトジャパン(WRHJ)を子会社化(MBH) M&Aアドバイザリーサービスを本格展開(WRHJ)
12月	ネットライフ企画の第二次第三者割当増資を引受(MBH)	
2008年	1月	コンタクトセンターの新設について、青森県および八戸市と三者間調印(マネックス証券) 自己株式取得を決定、2月に実施(MBH) MBHの「マネックスグループ」への商号変更について取締役会決議(MBH) 投資アドバイス機能(「知のインフラ」)の提供に向けて投資運用理論等の研究を開始 (マネックス・ユニバーシティ)
	3月	北京駐在員事務所開設、中国における拠点立ち上げへ(MBH)
	(ご参考)	4月 トウキョウフォレックスの株式取得による子会社化(MBH) ライフネット生命(旧ネットライフ企画)の生命保険業免許取得(ライフネット生命) 八戸大学において冠講座「ビジネス特論 I」を開講 (MBH、マネックス証券、マネックス・ユニバーシティ)

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は

2008年7月1日をもって

マネックスグループ株式会社

に社名を変更します

(2008年6月下旬開催予定の株主総会の承認決議による)

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等：マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・登録番号：関東財務局長(金商)第165号
- ・主な事業：第一種金融商品取引業
- ・加入協会：日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

株式取引及び信用取引に関する重要事項

■ リスク

- ・株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い、株価や基準価額が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、信用取引の場合、差し入れた保証金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。
- ・株式の発行者や組入れ有価証券の発行者の業務や財産の状況に変化に伴い、株価や基準価額が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、信用取引の場合、差し入れた保証金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

■ 手数料等(すべて税込)

- ・インターネット・株式売買手数料(信用取引はインターネットのみでコールセンターでは取り扱っておりません)

<取引毎手数料> パソコン...約定金額に対し最大0.1575%(約定金額100万円までは1,575円または1,050円) 携帯電話...約定金額に対し最大0.105%(ただし最低手数料105円)

<定額手数料> 1日何回取引しても2,625円(約定金額300万円ごと)

- ・コールセンター・株式売買手数料

オペレーター注文...約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料4,200円) 自動音声注文...約定金額に対し最大0.1575%(ただし最低手数料1,575円又は1,050円)

- ・夜間取引(マネックスナイター)／株式ミニ投資(ミニ株)...株数に関わらず一約定につき500円

- ・新規公開株／公募・売出株／立会外分売...購入対価のみで取引手数料は無料(0円)

- ・信用取引では、諸経費として、「信用金利」「信用取引貸株料」「品貸料(逆日歩)」「管理費」「名義書換料」などががかかります。詳細につきましては、「手数料・諸経費」ページをご覧ください。

■ 委託保証金(信用取引のみ)

- ・信用取引にあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が必要となります(有価証券により代用することが可能です)。

- ・委託保証金の現在価値が売買代金の25%未満となった場合(または保証金の金額が30万円を下回った場合)には、不足額を所定の期日までに当社に差し入れていただく必要があります。

- ・所定の期日までに不足額を差し入れない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建玉(信用取引のうち決済が終了していないもの)の一部又は全部を決済(反対売買または現引・現渡)される場合があり、この場合には、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。

■ その他

- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができ、取引額が委託保証金を上回る可能性があります。取引額の当該保証金に対する比率(レバレッジ比率)は、最大約3倍程度となります。

- ・お取引にあたっては、「上場有価証券等書面」「目論見書」「契約締結前交付書面」をご覧ください、取引の仕組みやリスク・手数料等についてご確認ください。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

中国株式に関する重要事項

■ リスク

(価格変動リスク) 需給など様々な要因に基づいて株価が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。(一般に流動性の低い銘柄や新規公開株式は株価変動リスクが大きくなります。)

(為替リスク) 外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

■ 手数料等(すべて税込)

国内取引手数料	約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)
その他諸経費	税金、取引所手数料、CCASS決済費用
権利取得に伴う費用	配当金取立料、現地取扱費用、株式分割等取得費用、有償増資払込権利取得費用、その他の権利取得費用
企業の私有化等に伴う費用	強制買収にかかる手数料

■ その他

・お取引にあたっては、上場有価証券等書面等をご覧いただき、取引の仕組みやリスク・手数料等についてご確認ください。

貸株サービスに関する重要事項

■ リスク

(信用リスク) 貸株サービスご利用のため締結いただく消費貸借契約は無担保の契約であるため、お客様はマネックス証券およびマネックス証券の貸出先に対する信用リスクを負うこととなります。

■ 手数料等

貸株サービスをご利用するにあたっては、手数料等はかかりません。

■ その他

・本サービスを利用されている場合は、権利確定日に株式を保有していても配当金は支払われません。代わりに源泉税徴収後の配当金相当額をマネックス証券よりお受取いただきます。なお、配当金相当額は税務上、雑所得となり配当所得に該当せず配当控除の対象となりません。

・本サービスを利用されている場合は、株主優待や株式総会の議決権を取得できません。

・貸出している株式は、金融商品取引法で定められた分別管理の対象外です。また、万一、マネックス証券が倒産した場合には投資者保護基金の対象となりません。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託に関する重要事項

■ リスク

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は上昇することもあれば下落することもあります。従って投資元本および分配金の保証された商品ではありません。

また、投資信託は商品毎に応じた様々なリスクがあり、以下は一般的なものを示したものにすぎませんので、ご購入の際には「目論見書」で内容をご確認ください。

(価格変動リスク) 組み入れた株式、債券および商品等の変動(組入れ商品が外貨建てである場合には通貨価格の変動も受けます。)に基づいて基準価額が下落することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

(為替リスク) 外貨建て投資信託(外貨建てMMF等)は、外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料: 申込金額に対して最大3.675%(税込)

信託財産留保額(換金時の直接的な負担費用): 約定日、またはその翌営業日の基準価額に最大2.0%を乗じた価額

信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用): 純資産総額に対して最大2.10%(年率・税込)

※ 運用成績に応じた成功報酬やその他の費用を間接的にご負担いただく場合もあります。

「プレミアム・ハイブリッド2006(愛称)」、「プレミアム・ハイブリッド2007(愛称)」に関する重要事項

※当該投資信託の募集は終了しております。

■ リスク

当該投資信託はプライベート・エクイティ・ファンドやヘッジ・ファンドへの投資を通じて、国内外の株式、債券、為替、先物、デリバティブ等への投資を行うスキームです。したがって、経済環境の予測不能な変化、市場価格の変動、組入株式や債券等の発行体その他関係法人の倒産や財務状況の悪化等の影響により、純資産総額が下落し、当該投資信託への投資金額のすべてまたは一部を失う可能性がある商品です。当該投資信託の投資リスクとしては、主に、「価格変動リスク」「換金リスク」「流動性リスク」「為替変動リスク」などがあります。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「アジア・フォーカス(愛称)」に関する重要事項

■ リスク

- ・当該投資信託は、主として公社債など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・当該投資信託では、取得申込および解約請求時において、お客様のご注文から基準価額(約定価額)が決定するまで1ヵ月以上要します。したがって、ご注文を頂いた時点の基準価額と、実際にお客様の取得申込および解約請求に適用される基準価額が大きく異なる場合があります。また、解約については、お客様のご注文から解約代金のお支払いまで1ヵ月以上の期間を要する点にご注意ください。
- ・当該投資信託が投資対象とするユーロ円債は、連動対象ファンドの価格に連動して変化する性質を有し、さらに連動対象ファンドの価格は連動対象ファンドが組入れを行う各ヘッジファンドの価格の変動を反映して変動する性質があります。当該投資信託は、ユーロ円債の日々の気配値に基づき、日々の基準価額が算出されますが、ユーロ円債の連動対象ファンドが投資対象とする個別ヘッジファンドは基準価額の算出に日数を要する場合や基準価額が毎営業日算出されない場合があります。そのため当該投資信託の基準価額についても、市場における価格変動が直ちに反映されない場合があります。通常、個別ヘッジファンドの月末現在の基準価額(NAV)の判明には20日程度を要し、またその時期はヘッジファンドごとに異なります。
- ・当該投資信託の特定日における購入・解約の価額は、前月末の個別ヘッジファンドの基準価額に基づいて算出される連動対象ファンドの基準価額をユーロ円債に反映して算出される価額となります。
- ・当該投資信託の基準価額の変動要因としては、「価格変動リスク」「連動対象ファンドの値動きに連動しないリスク」「信用リスク」などがあります。
- ・詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)本文の「投資リスク」に関する項目をご覧ください。

■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料:	申込金額に対して2.1~0.525%(税込)
信託財産留保額:	約定日の翌営業日の基準価額に0.5%を乗じた価額
信託報酬:	純資産総額に対して1.1025%(年率・税込)

上記の他に、以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用(上限額等)を表示することができません。

- ・有価証券の取引に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 ・ 借入金の利息、立替金の利息 ・ 信託事務の処理に要する諸費用(監査費用等) ・ 約款、目論見書、運用報告書等に係る費用など
- ・投資顧問報酬として、フルトン・ファンド・マネジメン・カンパニー・リミテッドは、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた額を委託者の報酬より受け取ります。
- ・当該投資信託の組入る有価証券の売買委託手数料等など実質的にかかるその他費用は次のとおりです。なお、これらは当該投資信託が投資するユーロ円債の価格に反映します。
- ・ユーロ円債(発行費用:発行額に対し年率0.5%以内)、連動対象ファンド(基本報酬:純資産総額に対し年率0.75%/成功報酬:対象連動ファンドの基準価額がハイウォーターマークを上回った場合の当該超過収益の15%/運用維持報酬等)、組入れヘッジファンド(基本報酬:一般的に純資産総額に対象年率1%~2%/成功報酬:一般的に個別ファンドの基準価額がハイウォーターマークを上回った場合の当該超過収益の10%~20%/運用維持報酬等)

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の「手数料(費用)」に関する項目をご覧ください。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「チャイナ・フォーカス(愛称)」に関する重要事項

■ リスク

- ・ 当該投資信託は、主として株式などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資するとともに有価証券先物取引等を積極的に利用しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・ 当該投資信託の基準価額の変動要因としては、「価格変動リスク」「為替変動リスク」「中国の証券市場への投資固有のリスク」「流動性リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「カントリーリスク」などがあります。
- ・ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)本文の「投資リスク」に関する項目をご覧ください。

■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料: 申込金額に対して2.1~0.525%(税込)

信託財産留保額: 約定日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた価額

信託報酬: 純資産総額に対して1.890%(年率・税込)

上記の他に、以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用(上限額等)を表示することができません。

- ・ 有価証券の取引に要する費用・信託財産に関する租税・借入金の利息、立替金の利息・信託事務の処理に要する諸費用(監査費用等)・約款、目論見書、運用報告書等に係る費用など
- ・ 成功報酬(予め規定されるハイパー・ウォーターマークを超過する場合、当該超過額に100分の15の率を乗じて得た額に計算基準日の受益総口数を乗じて得た額)
- ・ 外部委託契約にかかる報酬額として、フルトン・ファンド・マネジмент・カンパニー・リミテッドは日々の純資産総額に年率0.6%を乗じて計算される額と成功報酬を委託者の報酬から受け取ります。
- ・ 投資顧問報酬を、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社は委託者の報酬より受け取ります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の「手数料(費用)」に関する項目をご覧ください。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「中東・北アフリカ／アジア株式ファンド」に関する重要事項

■ リスク

- ・当該投資信託は、投資信託証券を主要投資対象としています。組入れた投資信託証券(以下「投資先ファンド」といいます。)の価格の下落等の影響により、当該投資信託の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、当該投資信託は、外貨建資産に投資しますので、為替変動により損失を被ることがあります。
- したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
- ・当該投資信託の基準価額の変動要因としては、主に「投資信託証券の価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。
- ・詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料:	申込金額に対して2.1～0.525%(税込)
信託財産留保額:	約定日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた価額
信託報酬:	純資産総額に対して実質1.9975%程度(年率・税込)

※・当該投資信託が純資産総額相当額の「MENAアジア・ファンド」を組み入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し年率1.9975%(税込)程度となります。(この数値は、投資先ファンドの実際の組入比率により変動いたします)

上記の他に、以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用(上限額等)を表示することができません。

- ・有価証券の取引に要する費用
- ・信託財産に関する租税
- ・借入金の利息、立替金の利息
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・特定資産の価格等の調査に要する費用
- ・外国における資産の保管等に要する費用 など
- ・投資先ファンドにおいても、これらと同様の費用のほか、受託会社報酬、管理・保管等にかかる運営費用およびファンド設定費用等がかかります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の「手数料(費用)」に関する項目をご覧ください。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「スパークス・新・国際優良日本株ファンド」に関する重要事項

■ リスク

- ・ 当該投資信託は、主にわが国の株式を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
- ・ 当該投資信託の基準価額の変動要因としては、主に組入株式の「価格変動リスク」、「集中投資リスク」等があります。
- ・ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料: 申込金額に対して1.05%(税込)

信託財産留保額: 約定日の基準価額に0.3%を乗じた価額

信託報酬: 純資産総額に対して1.722%(年率・税込)

上記の他に、以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用(上限額等)を表示することができません。

- ・ 有価証券の取引に要する費用
 - ・ 信託財産に関する租税
 - ・ 借入金の利息、立替金の利息
 - ・ 信託事務の処理に要する諸費用
 - ・ 上記のほか、当該投資信託の監査報酬、目論見書や運用報告書等の作成費用などの諸費用を信託財産でご負担いただきます。
これらの諸費用には上限が定められており、毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.105%(税込)の率を乗じて得た金額を超えないものとします。
- ※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の「手数料(費用)」に関する項目をご覧ください。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

債券取引に関する重要事項

■リスク

- ・途中売却の場合、市場金利の上昇等による債券価格の下落など売却時の債券市況の変動により、購入価格に比べ売却価格が下落し、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、購入価格が額面を越えている場合、償還時に償還差損が発生し、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。
- ・発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化などにより、元本や利息の支払い能力(信用度)が変化し、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。
- ・外貨建て外国債券は、外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、主要通貨以外の通貨では、大幅に為替レートが変動する場合がありますため、急激な円高により外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での債券価値が元本を大きく割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

■手数料等

- ・債券をお取引される場合には、購入対価がかかりますが、取引手数料はかかりません。
- ・外貨建て外国債券をお取引される場合、所定の為替手数料がかかります(外貨建てMMFから直接ご購入される場合には、必要ありません)。

■その他

- ・個人向け国債については、本人が死亡した場合などを除き、変動金利タイプ(10年満期)は1年以内、固定金利タイプ(5年満期)は2年以内は中途換金できません。
- ・個人向け国債を中途換金する際、下記により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

変動金利タイプ(10年満期)は直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.8

固定金利タイプ(5年満期)4回分の各利子(税引前)相当額×0.8

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「個人向けマネックス債(短期円建債)」に関する重要事項

■リスク

円貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生ずるおそれがあります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があり、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

■手数料等

- ・ 購入対価をお支払いいただく必要がありますが、取引手数料は頂戴いたしません。
- ・ 円貨建て債券をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

「個人向けマネックス債(ストラクチャー債)」に関する重要事項

■リスク

(価格変動リスク) 外貨償還条件付円建社債の市場価格は、基本的に市場の金利水準や為替相場の水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。また、為替相場が円高(外貨安)に推移すると債券価格は下落し、円安(外貨高)に推移すると債券は上昇することになります。外貨償還条件付円建社債の満期償還は、償還判定為替レートが当初為替レートを超える円高となった場合、満期償還金を当初為替レートで換算された外貨で支払われる仕組みであり、満期償還までの保有を前提としたデリバティブ取引の要素が内包されているため、為替レートのボラティリティの変動によって価格は変化致します。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、元本欠損が生ずるおそれがあります。なお、途中売却の場合の受渡通貨は日本円のみとなります。外貨償還条件付円建社債は、その流通性や市場性が何ら保障されるものではなく、整備された流通市場は存在しません。よって償還前の売却が困難な場合があり、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(為替リスク) 外貨償還条件付円建社債の満期における償還額は、円貨・外貨間の為替レートに影響され、かつ場合により外貨で支払われることがあります。外貨償還となる場合、その支払額の円貨相当額は、償還時に有効な円貨・外貨間の為替レートにより異なります。そのため、当初の円貨投資金額を全額回収することができず、損失(元本欠損)が生ずるおそれがあります。

■手数料等

- ・ 購入対価をお支払いいただく必要がありますが、取引手数料は頂戴いたしません。
- ・ 外貨償還条件付円建社債の外貨償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえてマネックス証券が決定した為替レートによるものとします。
- ・ 外貨償還条件付円建社債をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

先物・オプション取引に関する重要事項

■ リスク

- ・株価指数先物・オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより差し入れた証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。
- ・市場の状況によっては、意図したとおりの取引ができないことがあります(例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、転売または買戻しによる決済を希望しても、それができないことがあります)。また、市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあり、その場合、1日の損失が予想を上回ることもあります。
- ・株価指数オプションは期限商品であり、買方が期日までに転売または権利行使(日経225オプション取引の場合、権利行使日は取引最終日の翌日のみ)を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。
- ・株価指数オプション取引の売方は、権利行使の割当てを受けたときには、必ずこれに応じなければならず、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されておりません。

■ 手数料等(すべて税込)

- ・株価指数先物取引にあたっては、1枚あたり105円～525円の取引手数料がかかります。
- ・株価指数オプション取引にあたっては、売買代金の0.189%(最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

■ 証拠金

- ・株価指数先物・オプション取引を行うにあたっては、あらかじめ「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×1.4ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。
- ・株価指数先物・オプション取引の相場の変動により計算上の損失額(計算上の利益の払い出し額を含みます。)が発生したときは、証拠金の追加差し入れまたは追加預託が必要となります。
- ・株価指数オプション取引の売方は、株価指数オプション取引が成立したときは、証拠金を差入れなければならず、その後、相場の変動により不足額が発生した場合には、追加証拠金の差入れが必要となります。また、所定の時限までに証拠金を差入れない場合、損失を被った状態で売建玉の一部または全部を決済される場合もあり、この場合、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。

※ 証拠金の預託は全額現金のみとさせていただきます。

■ その他

- ・株価指数先物・オプション取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができ、取引額が証拠金を上回る可能性があります。取引額の当該証拠金に対する比率(レバレッジ比率)は、証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。
- ・お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をご覧ください、取引の仕組みやリスク・手数料等についてご確認ください。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

為替保証金取引に関する重要事項

■ リスク

(価格変動リスク) 取引対象である通貨の価格(外国為替相場)の変動の影響等により、お客様の想定と逆の方向に外国為替相場が変化した場合には、差し入れた保証金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

(金利変動リスク) 為替保証金取引では、売却している通貨と買い付けている通貨の金利差調整額(スワップポイント)の支払いが日々発生しており、スワップポイントを支払うことにより損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。スワップポイントは、取引対象である通貨の市場金利を反映するため、市場金利が変動すれば、スワップポイントも変動します。

■ 手数料等

- ・ マネックスFX 取引通貨数量1,000~9,000の場合には1,000通貨あたり100円の、同1万~100万の場合には同50円の手数料がかかります。
- ・ マネックスFX pro 取引金額(取引通貨数量×取引為替レート×円換算レート)の0.1%の取引手数料がかかります。

■ 委託保証金(為替保証金)

- ・ マネックスFX 取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり5,000円~20,000円の為替保証金が必要となります。
- ・ マネックスFX pro 取引数量×中間レート(売りレートと買いレートの仲値)×5%の為替保証金が必要となります。

■ その他

- ・ 為替保証金取引は、少額の委託保証金(為替保証金)で多額の取引を行うことができ、取引額が委託保証金(為替保証金)を上回る可能性があります。取引額の当該保証金に対する比率(レバレッジ比率)は、マネックスFXの場合には最大約15倍程度(149.99円で約定した場合)、マネックスFX proの場合には約20倍程度となります。
- ・ 当社は、各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。
- ・ 当社ではお客さまの損失を一定の範囲に抑えるための措置(ロスカットルール)を設けていますが、外国為替相場の急激な変動により、差し入れた保証金(当初元本)を上回る損失が生じることがあります。
- ・ お取引にあたっては契約締結前交付書面をご覧ください、取引の仕組みやリスク・手数料等についてご確認ください。